

コニカミノルタ CSRレポート 2005

KONICA MINOLTA CSR REPORT

Fulfilling Our Social Responsibility

2005



KONICA MINOLTA

目 次

経営理念	1
事業概要	2
トップメッセージ	4
コニカミノルタグループのCSR	6

透明性を高めるための変革

コーポレートガバナンス	10
コンプライアンス	12
危機管理	14

人と社会のコラボレーション

社会ハイライト	18
IRの取り組み	20
品質経営でブランド価値向上	22
お取引先とのパートナーシップ	24
能力発揮の環境整備	26
社会・コミュニティとの共存	30

地球に私たちができること

環境ハイライト	34
環境マネジメント	36
環境中期計画（計画と実績）	40
製品における環境配慮	42
地球温暖化防止への取り組み	46
化学物質管理	48
ゼロエミッションへの取り組み	50
環境コミュニケーションの取り組み	52

本レポートについて

報告対象年度

2004年度（2004年4月1日～2005年3月31日）
ただし、一部2005年度の活動も記載しています。
また、一部海外データは暦年となっています。

報告対象範囲

国内外のコニカミノルタグループ全体

持株会社

コニカミノルタホールディングス株式会社

事業会社

コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社
コニカミノルタオプト株式会社
コニカミノルタフォトイメージング株式会社
コニカミノルタエムジー株式会社
コニカミノルタセンシング株式会社

共通機能会社

コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社
コニカミノルタビジネスエキスパート株式会社

お読みいただくにあたって

本レポートは、コニカミノルタグループの、持続可能な発展に向けた取り組みと実績をまとめたものです。

本レポートにおいて、「コニカミノルタ」および「コニカミノルタグループ」は、それぞれ以下の範囲を示します。

コニカミノルタ：コニカミノルタホールディングス株式会社・事業会社・共通機能会社
コニカミノルタグループ：コニカミノルタおよび関係会社

また、このページ以降の社名は、一部を除いて以下のように省略しています。

コニカミノルタホールディングス株式会社：ホールディングス
コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社：ビジネステクノロジー
コニカミノルタオプト株式会社：オプト
コニカミノルタフォトイメージング株式会社：フォトイメージング
コニカミノルタエムジー株式会社：エムジー
コニカミノルタセンシング株式会社：センシング
コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社：テクノロジーセンター
コニカミノルタビジネスエキスパート株式会社：ビジネスエキスパート

本レポートは、以下のガイドラインを参考にしています。

環境省 環境報告書ガイドライン（2003年度版）
GRI サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン 2002

イメージング領域の新しい感動創造、 それが私たちの社会的使命と考えます。

コニカミノルタでは、「イメージングの入力から出力まで」を事業ドメインに、
一般コンシューマー向けからビジネス向けまで、幅広い分野にわたって新しいイメージング環境を実現する
多彩な製品・サービスを提供しています。

また、独自の材料・光学・ナノ加工・画像技術をコアとして、
イメージングの世界を広げる最先端の技術開発にも積極的に取り組んでいます。
コニカミノルタは、こうしたイメージング領域で新しい「感動創造」を生み出し、
社会になくなくてはならない存在になることを目指しています。

〔経営理念〕

新しい価値の創造

〔経営ビジョン〕

**イメージングの領域で感動創造を与えつづける革新的な企業
高度な技術と信頼で市場をリードするグローバル企業**

〔企業メッセージ〕

The essentials of imaging*

*イメージングの世界でお客様に必要な不可欠なものを提供し、
必要不可欠な企業として認められる存在になる、というメッセージです。

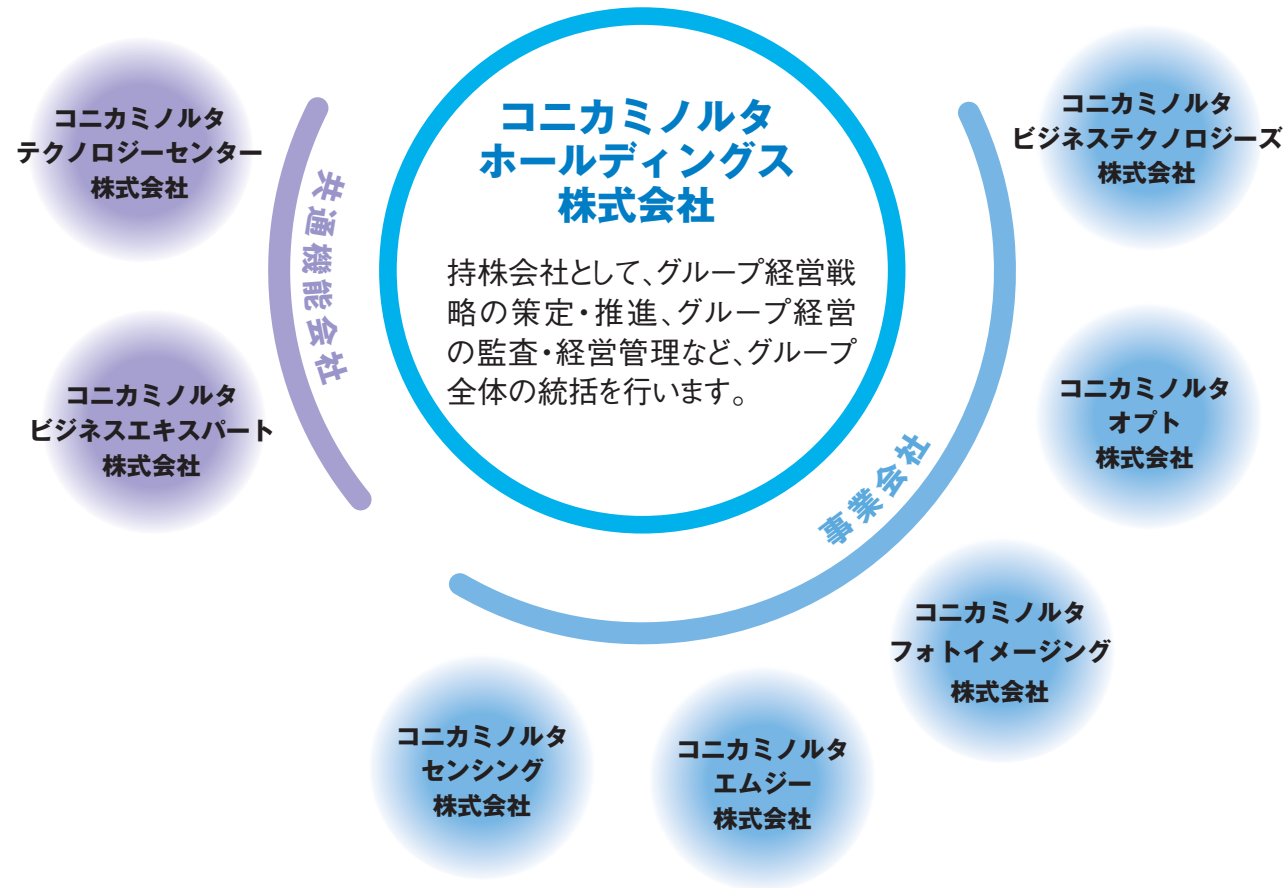


KONICA MINOLTA

地球をモチーフにしたシンボルマーク「グローブマーク」は、
コニカミノルタの無限の広がりと世界中のお客様に対する
新しい価値の提供を表現したものです。

事業概要

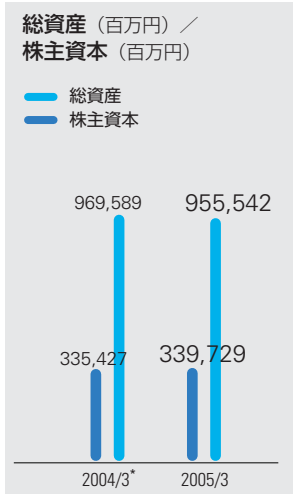
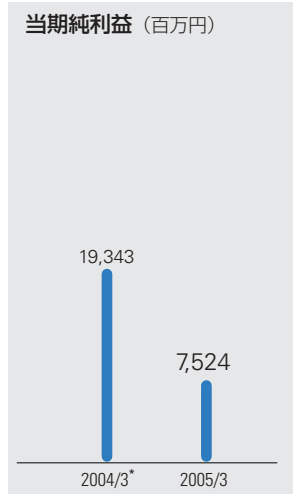
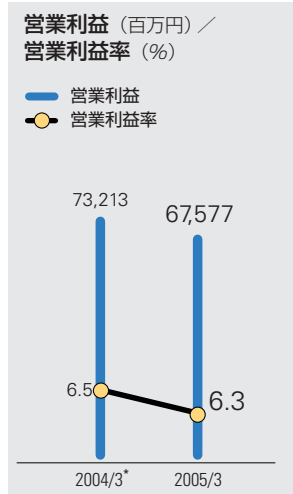
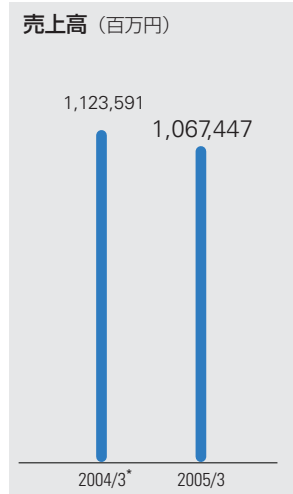
コニカミノルタは、持株会社のもと、5事業会社と2共通機能会社で構成されています。それぞれの強みを融合しながら、革新的企業グループとしてシナジーを発揮し、市場から求められる新たな価値を創出していきます。



会社概要

会社名 コニカミノルタホールディングス株式会社
 (KONICA MINOLTA HOLDINGS, INC.)
 本社 東京都千代田区丸の内1-6-1 丸の内センタービルディング
 関西支社 大阪府大阪市西区西本町2-3-10 西本町インテス
 代表者 代表執行役社長 岩居文雄

設立 1936年(昭和11年)12月22日(2003年8月5日経営統合)
 資本金 37,519百万円
 決算期 3月31日
 従業員数 90人(グループ従業員33,388人)
 (2005年3月末現在)
 事業内容 持株会社

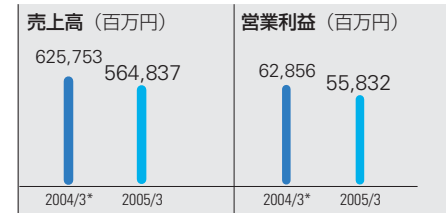


*旧ミノルタ中間実績含む

事業会社

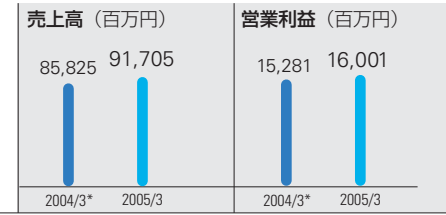
コニカミノルタ ビジネステクノロジーズ株式会社

複写機・デジタル複合機・プリンタ・マイクロ機器などの情報機器および関連消耗品などの製造、販売ならびに関連サービスの提供を行います。



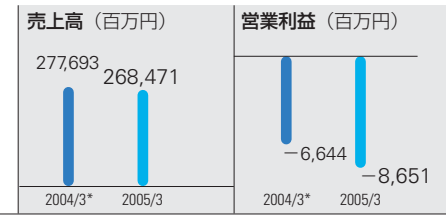
コニカミノルタ オプト株式会社

光学製品(光ピックアップレンズ、マイクロカメラユニットなど)や関連機器および電子材料(TACフィルムなど)の製造、販売を行います。



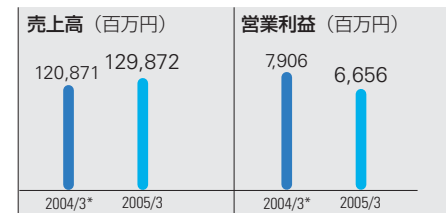
コニカミノルタ フォトイメージング株式会社

カラーフィルム、デジタルカメラ、フィルムカメラ、インクジェットメディア、関連機器などの製造、販売ならびに関連サービスの提供を行います。



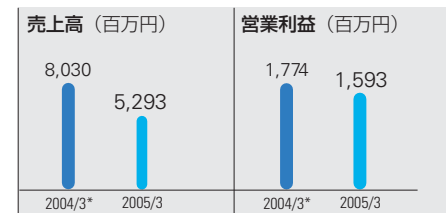
コニカミノルタ エムジー株式会社

医療・印刷用フィルム、処理機器などの製造、販売ならびに関連サービスの提供を行います。



コニカミノルタ センシング株式会社

産業用・写真用・医療用計測機器などの製造・販売を行います。



*旧ミノルタ中間実績含む

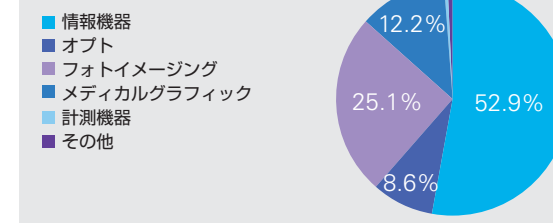
共通機能会社

コニカミノルタ テクノロジーセンター株式会社

グループ共通機能会社として、研究開発の受託、新規技術の事業化推進および知的財産の管理・運営サービス提供事業などを行います。

事業セグメント別売上高構成

2004年4月1日～2005年3月31日

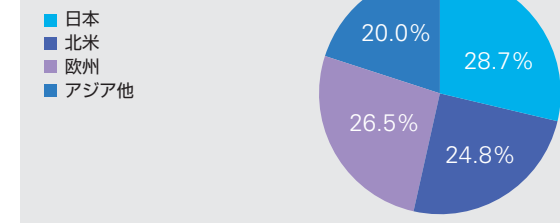


コニカミノルタ ビジネスエキスパート株式会社

グループ共通機能会社として、生産設備、物流・調達、環境・安全、輸出の管理、総務、人事、経理など、各種経営支援、間接機能サービスの提供事業を行います。

地域別売上高構成

2004年4月1日～2005年3月31日



企業の社会的責任を果たすことは、 コニカミノルタグループが目指す 企業価値向上に繋がると確信しています。

—コニカミノルタグループのCSRについて どのように考えていますか？

コニカミノルタグループは、2003年8月、コニカとミノルタが統合し誕生した新しいグローバル企業です。過去の延長線上ではない、新生コニカミノルタグループとして従業員はもとより、お客様、株主、地域の方々に新会社としての姿勢、方向性をお示しする意味で、統合と同時に経営理念、経営ビジョン、企業メッセージ、行動憲章を定め、公表し実行しています。これらは同時に当グループが社会に対してどのような責任を果たし、また貢献していくかということも示しており、これこそがコニカミノルタグループのCSR (Corporate Social Responsibility = 企業の社会的責任)の基本であると考えています。

さらにこの考え方をワールドワイドに展開し徹底するため、当グループで働く全世界の従業員に向けて、行動憲章を9カ国語に翻訳して、本年4月に配布し徹底するよう努めています。

—今、なぜCSRに取り組むのでしょうか？

私は、ステークホルダーの方々から寄せられる「信頼」が今後継続して事業を発展させ、企業価値を上げるための最も重要な要素であると考えています。その実現のために、コニカミノルタは従来から積極的に取り組んできたコーポレートガバナンス、環境、コンプライアンス、社会貢献、社会とのコミュニケーションなどをステークホルダーの方々の視点で整理、見直し

を行い、時代が変化しても常に継続して信頼が得られるよう努力しています。これらは、何もCSRという概念が存在しなくても、当グループが目指す一つの理念であり、哲学であるわけです。今回、ステークホルダーの方々に当グループの考え方や活動をご理解いただくという視点でこれらの概念を一つにまとめてご報告する手段としてCSRレポートをまとめました。また、このような取り組みの結果、ステークホルダーの方々の当グループに対する信頼がさらに厚くなることこそが企業価値を高めるキーであると考えています。

—では、コニカミノルタグループのCSRとは どのようなものでしょう？

CSRで取り組むべきことに、世界に共通した定義はありません。概念さえもヨーロッパやアメリカ、アジア、そして日本で異なる場合もあるでしょう。さらに各企業はそれぞれが営む事業内容も異なり、その事業を進めるための開発・生産・販売・サービスの特性も異なります。したがって、コニカミノルタグループとして社会的責任を果たし、さらには貢献していくことで厚い信頼を得るためには何をすべきかを自ら考え、どこかの真似をするのではなく主体的に、そして継続的に取り組むことが最も重要だと考えています。その意味から、CSRの推進には、何よりも従業員一人ひとりの理解と参画が不可欠であり、経営理念、行動憲章などの正

しい理解と徹底によるCSRマインドの高揚が欠かせません。また、従来から取り組んできているコーポレートガバナンス、環境、コンプライアンス、社会貢献などに関してもステークホルダーの方々とコミュニケーションを通じて継続して見直し、必要に応じて常に改善していくことが大切です。

製品の開発・調達(回収)・生産・販売・サービスの各事業活動で、環境への取り組みを経済と両立する形で盛り込んできたように、社会面の配慮においても自然な形で本来の経済活動の一部となるようにすることが経営者としての責任であると認識しています。

—昨年の環境・社会報告書を今年からCSR レポートに変えた理由は？

第一に、私たちはコニカミノルタグループに関係するステークホルダーの方々が必要としている情報を開示することで、説明責任を果たさなければなりません。同時にこれらの情報は透明性が高くなければなりません。報告書はまずこの責任を果たすものの一つとして位置づけています。二つ目は、報告書の制作過程を通じて、グループの課題を抽出し、改善のきっかけにすることがあげられます。このような観点で報告書を見れば、従来の環境側面を主にまとめた環境・社会報告書から、ステークホルダーの方々の関わりを記述した、社会的側面も充実させていかねばなりません。これらの理由により、



今年からCSRレポートとして発行することにしました。

今年の報告書は、ステークホルダーの方々に昨年と比べてより多くの透明で正確な情報の開示を行い、その範囲を広げることができました。また、より多くの方々に当グループのCSRに対する姿勢と内容をご理解いただくことを目的として詳細な報告書のエッセンスをまとめたダイジェスト版を発行することとしました。

ダイジェスト版は、お客様、株主、お取引先、地域社会・従業員など幅広いステークホルダーの方々に配布しています。

今年度は、グローバル企業として、グループワイドの情報を開示するという点では、まだまだ改善の余地が大きく、物足りなく感じる方もいらっしゃるのではないかと思います。本レポートをお読みいただき、是非ご意見を賜りたいと思っています。いただいた貴重なご意見は将来のコニカミノルタグループの経営活動の参考とさせていただきます、改善を重ねてまいります。

2005年8月

コニカミノルタホールディングス株式会社
代表執行役社長

岩居 文雄

コニカミノルタグループでは、 CSRを経営そのものと位置づけています。

経営理念の追求と行動憲章の実践が コニカミノルタグループのCSRの基本です。

CSRは経営そのものであり、コニカミノルタグループの経営の基本は、統合時に制定した経営理念である「新しい価値の創造」の追求と「コニカミノルタグループ行動憲章」の実践であることから、これらをCSRの基本とすることにしました。

また、これに基づきCSRの考え方を整理しました。

CSRの考え方

コニカミノルタグループは、「新しい価値の創造」を経営の基本に置き、イメージングの領域で感動創造を与え続け、高度な技術と信頼で市場をリードする革新的なグローバル企業となることを目指しています。

このために私たちは、お客様から信頼される商品・サービスの提供、公正で透明な企業活動、広く社会とのコミュニケーションの重視、環境の保全、社会への積極的貢献、そして社員の尊重を「コニカミノルタグループ行動憲章」として定め、一人ひとりが、日々の行動の基本とするとともに、その一つひとつを持続的に向上させていきます。

私たちは、この持続的向上こそが、お客様・株主・お取引先・地域社会・社員などのステークホルダーの信頼に応えることであり、経済・社会・環境など幅広い分野で企業としての責任を果たすとともに、企業価値の向上に繋がると確信しています。

私たちは、イメージングの領域で、なくてはならない存在として変革し続けていきます。

■ コニカミノルタグループ 行動憲章

企業は、公正な競争を通じて利潤を追求するという経済的主体であると同時に、
広く社会にとって有用な存在であることが求められています。

コニカミノルタグループは、全社員が本憲章の精神を深く認識し、
社会的良識をもって行動します。

経営トップは本憲章の精神の実現が自らの役割と責任であることを認識し、
率先垂範の上、全社員に周知徹底します。また、グループ内外の声を常時把握し、
実効あるグループ内体制の整備を行うとともに、企業倫理の徹底を図ります。

1. 商品の有用性・安全性

私たちは、社会的に有用な商品・サービスを安全性に十分配慮して開発、提供し、消費者・ユーザーの信頼を獲得します。

2. 公正・透明な企業活動

私たちは、法令・社会的規範を遵守し、国際ルール、定款に則して行動し、公正・透明な企業活動を行います。

3. 社会とのコミュニケーションと情報の開示

私たちは、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を適時かつ公正に開示します。

4. 環境の保全

私たちは、地球環境問題の重要性を認識し、環境保全に向けて自主的かつ積極的に行動します。

5. 社会への貢献

私たちは、グローバルな視野を持ち、地域の文化や慣習を尊重し、積極的に社会に貢献します。

6. 社員の尊重

私たちは、社員のゆとりと豊かさを実現し、安全で働きやすい環境を確保するとともに、社員の人格、個性を尊重します。

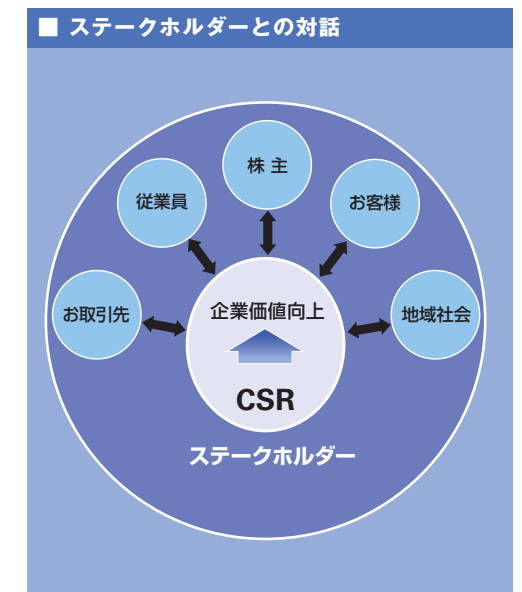
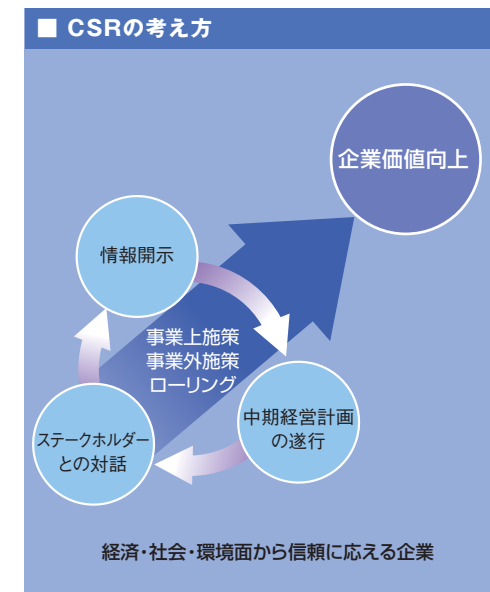
7. 責任ある対処

本憲章に反するような事態が発生したときには、予め定めたコンプライアンス手続きに則り、経営トップ自らが問題解決にあたり、原因究明、再発防止に努めます。また、社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上、自らを含めて厳正な処分を行います。

2003年10月1日制定

コミュニケーションを通じてさらなる企業価値向上に努めます。

コニカミノルタグループでは、お客様、株主、従業員、お取引先、事業所周辺にお住まいの地域の方々をはじめとするステークホルダーの方々との双方向のコミュニケーションがCSRにおいて重要と考えています。私たちは、広くステークホルダーの方々から正しい理解と信頼を得るために、企業の活動情報を適時・公正に開示します。また、ステークホルダーの方々との積極的なコミュニケーションを通じて、信頼され、歓迎される企業グループを創造し、企業価値の向上に努めます。



CSR元年の2005年度に向けCSRの取り組みを開始しました。

2004年度は、中期経営計画（V-5プラン）の基本方針で掲げる「CSRを重視した経営の実践」を推進するため、ホールディングスに担当の執行役を置き、そのスタッフとして、さまざまな組織のメンバーからなるCSR推進会議を設け、CSRの取り組みの推進を始めました。さらに、グループとして優先して強化すべき分野を特定し、CSR報告書編集会議・コミュニケーション分科会・社会貢献分科会を設け、それぞれの分野における施策を検討しました。2005年度はCSR元年と位置づけ、コニカミノルタグループのCSRの本格的な取り組みを開始させ、取り組みの方向性と基盤を確立していきます。

本レポートを通じて、コニカミノルタグループの経済面、社会面、環境面の取り組みを報告させていただきます。社会面の取り組みは「人と社会のコラボレーション」（P.16）、環境面の取り組みは「地球に私たちができること」（P.32）にまとめています。

1

33,388

社員の数だけ輝きがあるから
大きく輝くコニカミノルタになれるのだと思います。

33,388名*。世界で働くコニカミノルタグループ社員は、日々の行動のありかたを「コニカミノルタグループ行動憲章」に求め、一人ひとりがその継続的な向上に努めています。ステークホルダーの信頼に応えるためには、社員の日々の成長が不可欠だと考えているからです。そして、そのことが経済・社会・環境などの分野で企業の責任を果たし、ひいては企業価値の向上に繋がると確信しています。

*2005年3月末時点

コーポレートガバナンス

経営のスピードと透明性を高めるため「委員会等設置会社」を採用しています。

持株会社制の採用

コニカミノルタは、持株会社であるホールディングスと事業会社・共通機能会社による「分社化・持株会社制」をとっています。これはすべての事業を分社することによって、経営判断の迅速化・競争力の強化を図るものです。事業会社はそれぞれの事業に直結した業務執行に必要な権限と責任を持ち、柔軟でスピーディーな事業執行・経営を行うことがで

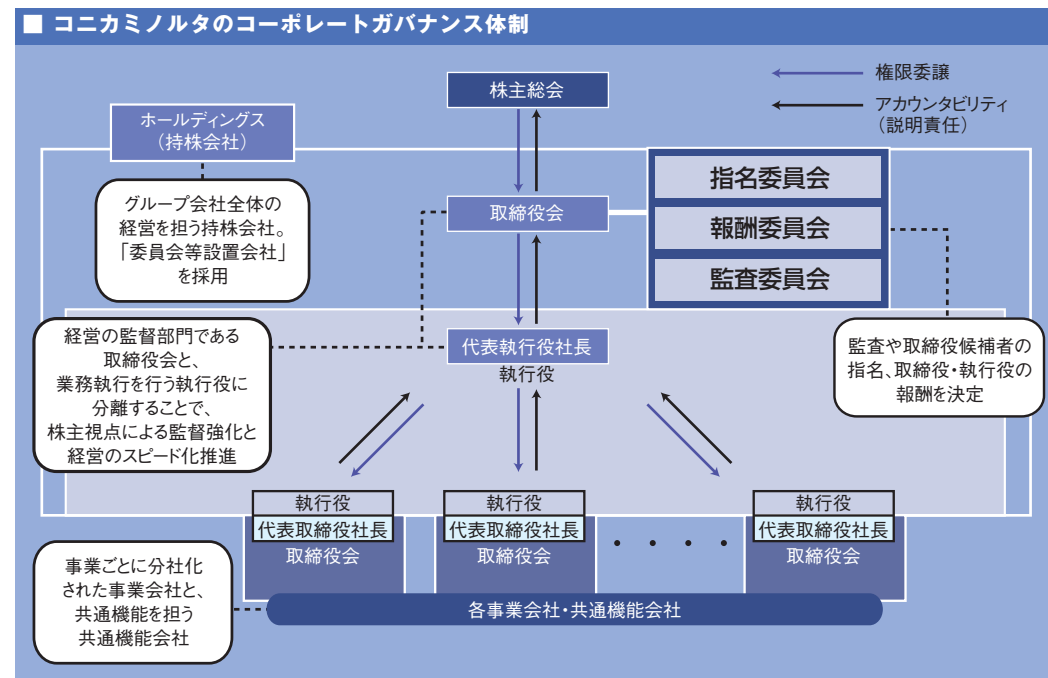
きます。また共通機能会社は、グループ内の基礎研究や間接業務を横断的に集約することによって、効率化と機能強化を図ることができます。こうした体制によって持株会社は、より統率のとれたグループ経営およびガバナンス（企業統治）に注力することができます。

委員会等設置会社

取締役会の監督機能を徹底しています。

コニカミノルタは、「分社化・持株会社制」をとるとともに、グループ全体の経営のスピードと透明性を高めるため、ホールディングスに企業の新しい経営・ガバナンス体制である「委員会等設置会社」を採用し、経営の監督を行う取締役会（12名、うち社外取締役4名）と業務の執行を行う執行役に機能を分離させています。

執行役は取締役会から委任を受けた業務の執行を行います。一部の執行役は各事業会社・共通機能会社の代表取締役を兼務し、分社化した事業の経営執行を行っています。執行された業務の内容は、監査委員会の監査と取締役会の監督を受けることによって、事業経営面やコンプライアンス面での透明性を高めています。



ホールディングスの取締役会は、8名の社内取締役（執行役5名・非執行役3名）と4名の社外取締役で構成され、非執行役が議長を務めるとともに非執行役が過半数を占め、独立した取締役会の監督機能をより鮮明にしています。

委員会等設置会社に関する法定上、監査委員会以外には執行役が加わることができませんが、コニカミノルタでは徹底的に透明性を高めるため、3委員会ともに社外取締役3名・非執行の取締役2名の構成としています。さらに、監査委員会・指名委員会・報酬委員会の3委員会の委員長はすべて社外取締役とし、構成メンバーには執行役を加えていません。

また、社外取締役の選任基準には、重要な取引関係や執行役などの個人的な関係がないなどの独立性重視の姿勢を明文化しています。

■ 取締役会と3委員会の構成

取締役会	監査委員会	指名委員会	報酬委員会
取締役（取締役会議長）			
取締役（社外）	○	○	○
取締役（社外）		◎	◎
取締役（社外）	○	○	○
取締役（社外）	○	○	○
取締役	○	○	○
取締役	○	○	○

◎は委員会委員長

【兼執行役】
 取締役（代表執行役社長）
 取締役（代表執行役副社長）
 取締役（常務執行役）
 取締役（常務執行役）
 取締役（常務執行役）

取締役会の活性化

社外取締役への情報提供が重要です。

2004年度、取締役会はほぼ月1回のペースで開催され、取締役会への社外取締役の出席率は90%を超えました。社外取締役への議題の事前説明は、社内の重要な会議に出席している非執行の取締役が主に行い、詳細な社内情報に関する質問にもその場で対応できる体制を組み、取締役会における活発な議論とスムーズな運営を支えました。

また、監査委員会室（監査委員会事務局）に加え、取締役会室（取締役会と指名・報酬委員会の事務局機能）の設置、社外取締役懇談会の開催（2004年12月）など、取締役会をフルに機能させる体制を整えたほか、社外取締役がグループの事業活動をありのままに把握できるよう、各地の事業所視察などの機会を積極的に設けました。

グループ監査体制

2004年度は海外の内部統制システムの充実に力を注ぎました。

グループ全体の監査体制を強化するため、監査委員会・経営監査室（ホールディングス内）・事業会社・共通機能会社監査役を含めて設置した「監査連絡会議」を開催し、監査委員は「監査委員会監査基準」を、事業会社監査役は「監査役監督基準」を策定しました。また、海外関係会社の監査体制と内部統制システムを充実・徹底させるため、アメリカ・中国・ヨーロッパのグループ企業約40社を対象に海外キャラバンを実施しました。またその際、現地の会計監査を委託している監査法人に内部統制についての評価を依頼し、その結果は毎年定期的に報告されることになりました。

- 監査委員会キャラバン実績
- 2004年10月 アメリカ（ニュージャージー、アラバマ）
- 2004年11月 中国（香港、華南、上海）
- 2005年 2月 ヨーロッパ（ドイツ）



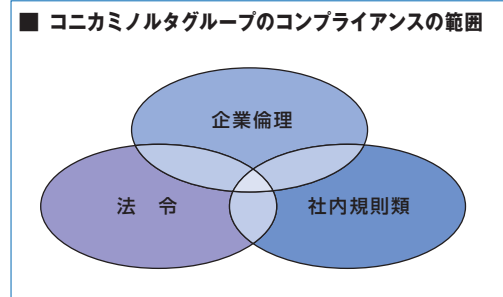
海外キャラバン（中国）

コンプライアンス

より広範で厳しいコンプライアンスを
コニカミノルタグループの世界標準としています。

コンプライアンスの範囲

コニカミノルタグループが考えるコンプライアンスは、単に国内外の法令を遵守するというだけではありません。企業倫理や社内規則類までを広く含んでいます。こうした考えのもと、コニカミノルタグループが発足した2003年10月、代表執行役社長が「コンプライアンス宣言」を行うとともに、「コニカミノルタグループコンプライアンス行動指針」を制定しました。このコンプライアンス行動指針は、グループガバナンスを貫くものとして、企業活動におけるすべての行動に対して最優先に位置づけられています。



コンプライアンスの推進体制

コニカミノルタグループは、委員会等設置会社の法令に準拠したコンプライアンス体制を整えています。まず、代表執行役社長をグループコンプライアンスの最終責任者とし、ホールディングスの取締役会が任命した担当執行役が、諮問委員会であるグループコンプライアンス委員会を設置します。この委員会は、各事業会社・共通機能会社に設置されたコンプライアンス委員会の委員長（原則、社長）によって構成されます。このようにしてホールディングスからグループ会社にいるまで各社のトップを最終責任者とした、強力なコンプライアンス推進体制が構築されています。この体制の中で、ホールディングスの担当部署がグループコンプライアンス委員会の指示のもとで、海外まで含んだすべての関連会社全体のコンプライア

■ コニカミノルタグループ コンプライアンス行動指針（要約）

基本姿勢

1. 私たちは、国内外の適用ある法令及び社内規則類を遵守します。
2. 私たちは、社会的規範を尊重し、企業倫理を十分に認識して良識と責任をもって行動します。
3. 私たちは、この「行動指針」の内容を深く理解し、常に行動の拠りどころとします。
4. 私たちは、「利益のため」、「会社のため」、「上司の指示」、「以前からやっている」、「他社がやっている」とか、「この業界、この国では、あたり前」であっても、この「行動指針」に反する行為をしません。

商品・サービス

- ・お客様に有用な安全で高品質な商品・サービスの提供など6項目
- ・公正な取引・関係
- ・独占禁止法の遵守、公正・透明・自由な企業間取引など11項目
- ・輸出入手続・規制
- ・安全保障輸出管理の法令・社内規則類を遵守した貨物・技術の輸出・提供など3項目

機密情報・知的財産権の保護

- ・自社、第三者に関わらず機密情報の重要性認識の上、ルール厳守とその保護などに関する5項目

情報開示・コミュニケーション

- ・法令等によって定められているもの以外の情報も、積極的・公正・タイムリーに開示することなど5項目

環境の保全

- ・ライフサイクルのどの段階においても環境などに配慮した商品・サービスの開発・提供など2項目

社会への貢献

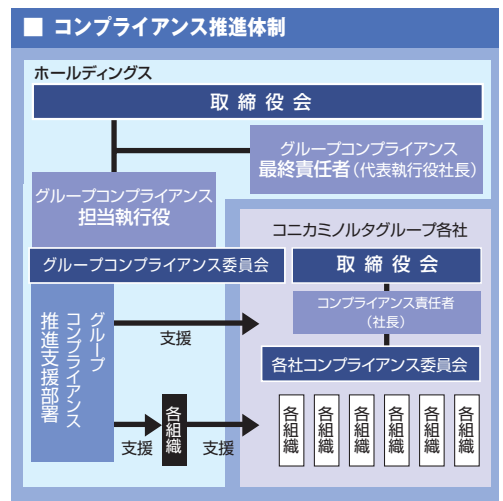
- ・国内外を問わず社会との共生を目指すことなど2項目

その他、「反社会的勢力との対決」「社員の尊重」「社内規則類」について行動指針が提示されています。

行動指針の全文はホームページでご覧いただけます。
<http://konicaminolta.jp/about/csr/compliance>

グループワイド・ワールドワイドに推進しています。

ス活動を、ワールドワイドな視点で直接的・間接的に支援し、統括を行っています。



コンプライアンスの徹底

「コニカミノルタグループ行動憲章」を9カ国語で配布しました。

行動指針のベースとなる「コニカミノルタグループ行動憲章」をグローバルに共有化するため、2004年度には、9カ国語（日本語、英語、中国語、ドイツ語、フランス語、スペイン語、ポルトガル語、イタリア語、ロシア語）で併記した携帯版冊子を作成しました。そして、2005年度のスタートと同時

に、5万5千部を世界各地のグループ各社で働く一人ひとりに配布しました。



コンプライアンスマニュアルの作成

「コンプライアンスマニュアル中国版」も作成しました。

2004年4月に、「コンプライアンスマニュアル」を国内のグループ各社で働く一人ひとりに配布したのに続き、5月には中国版（2千部）を作成・配布しました。コンプライアンスの基盤となる法令や商習慣は国や地域によって異なるため、この中国版マニュアルは日本版の中国語訳ではなく、現地の法令

に対応したバージョンとして作成しました。また、アメリカやヨーロッパの各会社では、従業員が守るべき具体的規範として「Code of Conduct」を作成しています。



コンプライアンス教育

国内外で種々のコンプライアンス教育を行っています。

コニカミノルタでは、国内のグループ会社には毎月、海外のグループ会社には四半期ごとに、コンプライアンスの進捗状況をコンプライアンス委員会とグループコンプライアンス委員会に報告することを義務づけ、意識の徹底を図っています。

コンプライアンス教育の面では、2004年度には従来行ってきたアメリカ（ニュージャージー、アラバマ）・ヨーロッパ（イギリス、フランス、ドイツ、オランダ）・中国の主要3地域に加え、オーストラリア、シン

ガポールにも担当執行役が赴き、グループ会社社長以下、現地採用の幹部社員などのスタッフを主対象に教育キャラバンを実施しました。

国内では直接子会社から要請を受け、5月から1月までに延べ31回のコンプライアンス教育を実施しました（各社が独自に実施するものを除く）。また、階層別には、新入社員研修（4月）、中堅社員研修（7月）、新任役員研修（12月）、新任管理職研修（1月）で合計約240名を対象にコンプライアンス教育を実施しました。

個人情報保護法への対応

キャラバンなどにより徹底を図っています。

2005年4月に「個人情報保護法」施行が決まり、2004年9月には経済産業省からガイドラインが発表されました。それを受けてプロジェクトでは、3つの柱と4つの管理措置を基軸に展開を図りました。個人情報についてのマニュアルを作成し、12カ所

へのキャラバンを実施した後、組織内で周知徹底させました。また、9月の「個人情報保護方針」制定と同時に2005年3月の公開を社内に予告し、半年間の整備期間の後、3月25日に公開しました。

内部情報提供者の保護

マルチアクセスのヘルプラインが利用できます。

国内では、社員がコンプライアンスに反する行為を発見した場合、電話・eメール・手紙などで各社のコンプライアンス委員会、ホールディングスの代表執行役社長・コンプライアンス担当執行役・法務部長あてに直接連絡や相談ができるヘルプラインを

設けています。2004年度、ホールディングスへの通報は10数件で、通報内容は、通報者に不利益を与えないよう配慮しながら調査等を実施し、すみやかな改善指示を行いました。

危機管理

企業活動におけるさまざまな危機に対して、
正確、迅速、適切な対応でリスクを最小化しています。

想定される危機への対応

予知・予防の段階、発生時、事後に分けて対応しています。

コニカミノルタグループの危機管理体制は、ホールディングスをはじめワールドワイドに事業を展開しているグループ会社に設置されている「危機管理委員会」を軸に活動しています。危機管理委員会はコニカミノルタグループの企業価値の低下を防ぐことを主な目的に、コンプライアンス委員会と連携してグローバルなグループガバナンス体制を展開しています。両委員会はコニカミノルタの事業活動におけるリスクの中からそれぞれが取り扱う領域を分担し、効果的・効率的に危機に対応する体制の整備拡充を図っています。

コニカミノルタでは、経営危機を13のカテゴリーに分け、それぞれの要因、内容を整理し、平常時の予知・予防、危機発生時、危機の事後の3段階で対応を定めています。グループ各会社間の連携は、ホールディングスとグループ各社の危機管理委員会との緊急連絡網を常にアクティブに保ちつつ、国内はもとより、海外のグループ会社で発生した出来事も、リアルタイムで情報を取得できる体制となっています。

また「予兆であってもすみやかな報告を」の姿勢でスピードを優先して報告を受けています。さらに、

異常のない平常時でも「異常なし」の報告を受け、グループ全体の危機の状況をトップマネジメントに毎月報告しています。

■ 経営危機の要因と危機内容（抜粋）		
経営危機の要因	危機内容	
1 欠陥商品、リコール、PL訴訟	設計ミス(破損、健康障害)、製造ミス(破損、異物混入)など	
2 欠陥サービス	説明の不適切、差別的な対応など	
3 人事上のトラブル	評価の不明瞭、不当異動、従業員の犯罪・不祥事など	
4 労務上のトラブル	労働争議、職業病、過労死、自殺	
5 会社の過失	環境汚染(土壌、排水、臭気など)、労働災害(安全衛生、事故)など	
6 経営上の不祥事	反社会的行為、スキャンダル、内紛、M&Aなど	
7 経営上・販売上の判断結果	投資・融資・債権・取引リスク、過当競争など	
8 企業犯罪	違法行為(独禁法、景表法、下請法、税法、商法など)	
9 企業脅迫・企業への犯行	異物混入など嫌がらせ、強盗、破壊活動など	
10 経済的・社会的異変	オイルショック、大停電、株価暴落など	
11 国際的・政治的異変	戦争、政変、貿易摩擦など	
12 天災・疾病	地震、風水害、火災、伝染病など	
13 経営不安情報	マスコミの誤報、風説の流布、ネット上の風説	

お客様最優先により迅速で的確な対応を行っています。

コニカミノルタグループでは、品質問題を最大の経営課題と捉え、ホールディングスおよびグループ各社連携のもとに、万が一、品質問題が発生した場

合は、お客様最優先の大原則に則り、迅速で的確な対応と是正処理を実行します。

2004年度に対応した主な品質問題

ホコリ除去スプレー「ハイパージェットクリーナー」
2004年2月発生。熱源の近くで使用すると成分が分解し、刺激性物質が発生する可能性に対する注意書きの不備が判明しました。出荷したものについて注意喚起の社告を2月23日に掲載し、お客様のお問い合わせにきめ細かく対応するためのコールセンターを2004年6月まで開設しました。

デジタルカメラ「DiMAGE Z3」

2004年8月、お客様から撮影時にノイズ、撮影中のフリーズなどが発生する可能性を指摘されました。直ちにホームページに告知し、ファームウェアのダウンロードサービスで対応しました。

品質問題への取り組み

危機遭遇時の事業継続

サプライチェーンを含めた「事業継続化計画」の策定を進めています。

コニカミノルタグループは、災害や事故で被害を受けても重要業務が中断しないこと、万が一、中断したとしても可能な限り短い期間で再開することがグローバル企業としての重要な使命だと考えています。コニカミノルタグループの事業は、ワールドワイドにさまざまなステークホルダーの方々との強い結びつきによって成り立っています。そうした見地からホールディングスは、各事業会社に対して、大きな災害や事故が発生しても重要な業務を継続して、お取引先やお客様へのご迷惑を最小限に抑えるための「事業継続化計画（ビジネス・コンティニュイティ・プラン）の策定」を要請し、現在その内容の取りまとめと検証に取り組んでいます。その手順は、まず「中断させられない基幹業務は何か?」「基幹業務を継続させるためのボトルネックは何

か?」を決め、次に「それを守るための対策と、それが機能しなくなった場合の代替は何か?」を検討します。グループ各社では、こうした準備をもとに、グローバルな視点から、サプライチェーンを含めた「事業継続化計画」の策定を進めています。



第1回一斉防災訓練

事業継続への取り組み

大規模地震を想定した対策を進めています。

日本において企業の事業継続を脅かす最大の脅威が地震であることは否めません。また、頻発する地震に対する備えができていないかについては海外からも関心が高まっています。

コニカミノルタグループでは、大規模地震が発生した際の事業継続のための取り組みが、他の災害に対する備えの足がかりになると考え、発生可能性の危惧が高まる、東海・東南海地震・首都圏エリアの大規模地震を想定した対策を優先して進めています。

また、阪神淡路大震災の際、社員の安否確認に約1週間を要した反省を踏まえ、社員およびその家族の「安否確認システム」を自社開発で独自に構築しました。社員が居住または勤務する地域で震度5以上の地震があった場合、自宅のパソコンや携帯電話からインターネットを利用して「安否確認システム」に報告する仕組みを準備し、定期的に入力訓練を実施しています。

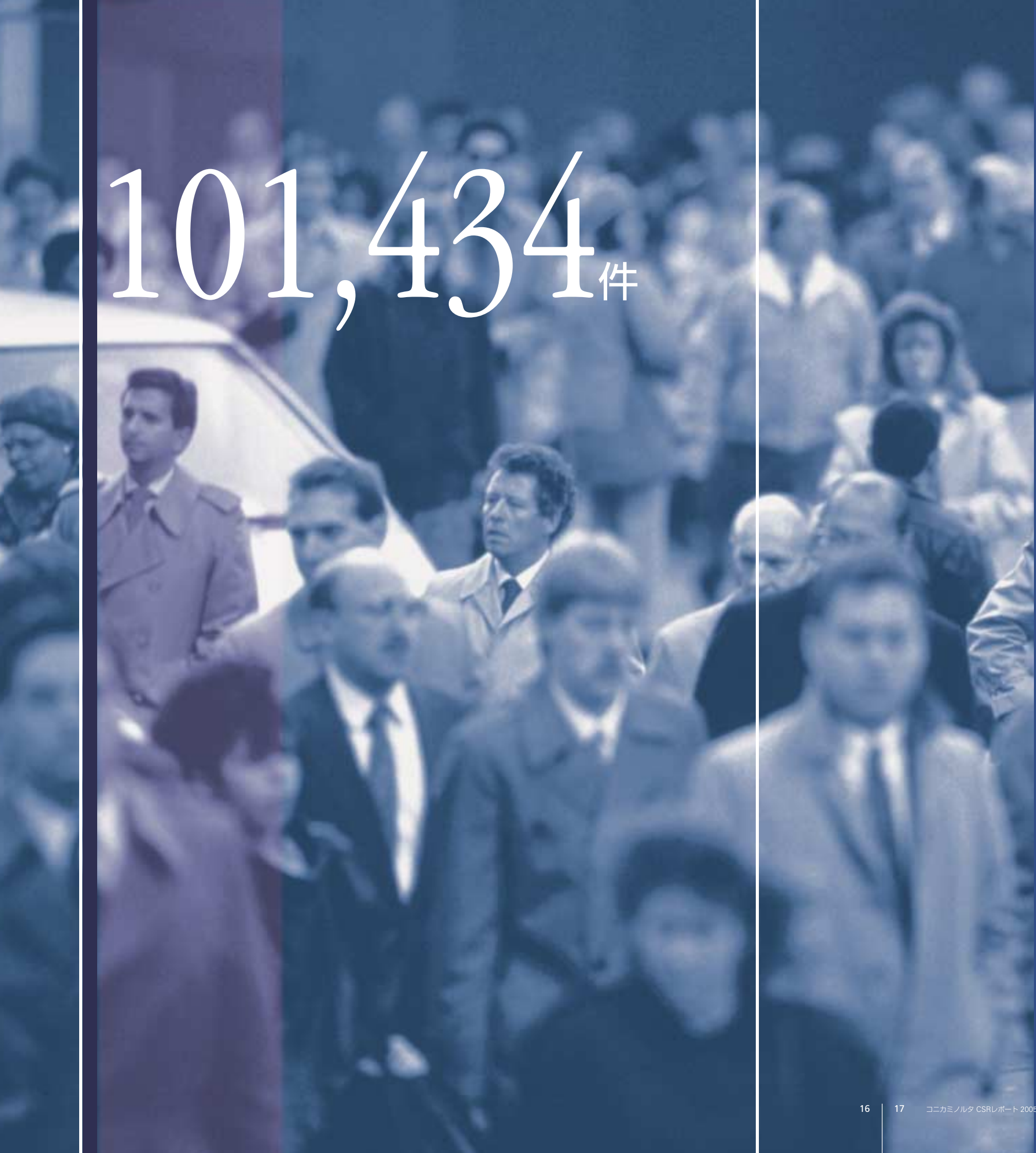
●「行動マニュアル」を作成・配布

大規模地震発生時に社員が冷静に安全で的確な行動をとれるよう、2004年7月に携帯版「地震発生時行動マニュアル」を作成し、国内グループ社員に配布しました。



<危機遭遇時の行動優先順位>

- ①従業員・家族の安全確保を第一とする。
- ②二次災害の発生を予防する。
- ③事業活動の継続・早期回復を図る。
- ④地域の防災活動に貢献する。



101,434件

101,434件。これは2004年度に、カメラやフィルム分野の事業会社フォトイメージングのお客様センターにいただいたお問い合わせ件数です。製品やサービスに対するお客様のご意見は、私たちが成長し、より多くの方にご満足いただくために必要不可欠なアドバイスです。私たちは、お客様のご意見を真摯に受け止め、それをフィードバックすることで、よりよい製品づくりに役立てています。

コニカミノルタグループには、この分野以外でも世界中からさまざまなルートで、数多くのご意見が寄せられています。私たちは、株主・投資家の方、地域社会の方々、お取引先、そして社員など、さまざまなステークホルダーの方々との対話を大切にし、ご意見を反映した経営を行うことで、社会の信頼と企業価値の向上に繋がっていきます。

さまざまな方々との対話が
私たちの活動の原点です。

society

レンズ付フィルムのリサイクル作業を通じて 障害者の社会参加をサポートしています。



「撮りっきりMINI」

コニカミノルタでは、「社会への積極的な貢献」を行動の基本的なテーマの一つとしています。
レンズ付フィルム「撮りっきりMiNi」のリサイクル工程では、多くの知的障害者が作業に携わり、
社会の一員として生き生きと暮らす機会の一助となっています。

障害者に勤労の場を提供する福祉作業所

東京都江東区にある「社会福祉法人のびのび福祉会」の福祉作業所である「のびのび工場型作業所エゴ」では、知的障害者を中心に化粧箱の組立てなどの軽作業を行っています。障害者はこれらの作業を通じて消費社会との繋がりを実感し、勤労者としての自覚を持ち、地域社会で生き生きと暮らしてゆく一助となっています。

フォトイメージングでは、1997年から神戸で福祉作業所にレンズ付フィルム「撮りっきりMiNi」のリサイクルのための分別作業を委託し、勤勉で精度の高い仕事振りを高く評価していました。その後、東京でも同様の作業委託ができないか検討をしていたところ、「のびのび作業所」（現、「のびのび工場型作業所エゴ」）の存在を知り、2001年2月から同様の分別作業の委託を開始しました。2002年9月からは「のびのびリサイクル所」を介した現在の委託の形となり、これらの作業は障害者の職業訓練の場として、施設からは大変好評を得ています。



集められたレンズ付フィルムを機種別に分類

意欲のある障害者を正社員に採用

フォトイメージングは、リサイクル所の社員に作業全般と細かい内容の技術指導を行い、リサイクル所では、福祉作業所利用者の障害の種類やレベルなどを考慮しつつ、それぞれどのように作業を進めてもらうかのプランニングと直接指導を行っています。この方法では、仕事を実際に行う障害者の方々の身になって計画・指導にあたるので、作業内容が高すぎず低すぎない適度なレベルに維持されます。また、パートの方には、全員重度障害者の子供さんをお持ちの方を採用しているため、障害者への理解と支援がスムーズであり、強力なパートナーでもあります。このため障害者は無理なく作業を早く覚えられ、訓練効果も上がるという利点があります。現在では、「のびのび工場型作業所エゴ」で高い作業能力を発揮し、さらに高所得や就労を願ってチャレンジする意欲の高い方4名をフォトイメージングの正社員として雇用し、「のびのびリサイクル所」へ駐在員として派遣しています。

資源循環を支える大切な作業

使用済みのレンズ付フィルムは、回収後、分別・解体・検査を経て、リユース・リサイクルされています。「撮りっきりMiNi」の場合、回収されたもののリユース率は部品点数で90%以上、リサイクルも含めた再資源化率はほぼ100%という高さを保っています。

「のびのび工場型作業所エゴ」では、作業所に運び込まれた使用済みレンズ付フィルムを、まずメーカー別に分類します。他社製品はそれぞれの製造元に送り、フォトイメージングの製品はさらに機種別に分類します。機種別に分類されたレンズ付フィルムは、フラッシュ発光用の電池を抜き取った後、中国の工場に出荷するためにダンボール箱に詰めます。ここでの電池の抜き取りは、中

国が電池を内蔵したレンズ付フィルムの輸入を規制しているために絶対必要な作業となります。この作業所では、年間1千万個を超える数を扱い、循環システムを円滑に回す重要な役割を担っています。



ダンボール箱への箱詰め

社会との繋がりを実感する

電池抜き取り作業でも、障害の程度や熟練度によって作業効率は大きく違います。作業所全体では、企業で働いた経験を持つ人がほとんどいないこともあって、当初は作業に集中できなかったり、途中で帰ってしまったりする人が続出しました。しかし、作業所の職員などが熱心に指導した結果、1年間で作業効率は2倍近く高まりました。重度の障害者は作業所職員の介添えでやっと1本の電池を抜き取るのに対し、軽度障害の熟練者になると30分で300本以上の電池を抜き取る人もいます。また、箱詰め作業についても熟練者が現われ、作業効率が上がっています。

福祉作業所では、一般に企業から委託される仕事のほとんどが短期契約であること、納期が厳しいことなどに苦慮しているといわれています。レンズ付フィルムのリ



電池抜き取り作業

サイクル作業の場合、製品が市場に出回る限りは同じ仕事が継続され、比較的納期もゆるやかという点で、知的障害者の作業に向けた製品であるといえます。また、製品の大きさや重さがコンパクトでハンドリングしやすい作業性の点、作業で汚れないといった清潔さの点、色彩的にもきれいであり、街の店頭でも製品を見かけることができるといった興味を引く点においても、扱いやすい製品であるといえます。実際、レンズ付フィルムのリサイクル作業に携わっている人たちは、街中でレンズ付フィルム「撮りっきりMiNi」やコニカミノルタロゴを見つけることで、自分たちと社会との繋がりを実感として捉える機会を得ているとの報告も受けています。

さらなるステップアップのために

また、フォトイメージングでは、「エコプロダクツ2004」のコニカミノルタブースに、また東京都日野市にある事業所で開催された「コニカミノルタさくらまつり」に作業所の方々の招待するなど、リサイクル業務委託以外でも、行事や文化活動などで交流を図っており、知的障害者が社会へ目を向ける機会を提供しています。

現在、「のびのび工場型作業所エゴ」では18人の障害者が働いており、その作業能力は日々向上の一途をたっています。「のびのび工場型作業所エゴ」では、障害者が職業訓練を行い、次第にステップアップして企業での就労を目指しています。軽度障害者の場合、実習訓練で経験を積み、実際の労働能力を判断し、企業の正社員となることも可能です。今までに、フォトイメージング以外でも、ハローワークを通じて6名が企業就労しています。これらはみな、福祉作業所で働く障害者の励みともなっており、今後とも支援を継続していきます。



「エコプロダクツ2004」を見学した作業所の仲間たち

IRの取り組み

IR関連情報の時間的・質的格差が起きないように「早く、公正な開示」を推進しています。

IRの基本方針

幅広い株主・投資家の方に向け適時、公正に開示しています。

コニカミノルタグループは、企業としての価値を最大限に高めることで、株主・投資家の方の期待に応えていくことを目指しています。株主・投資家の方と適切な関係を保ち続けるため、グループの企業活動をよりご理解いただくとともに、「コニカミノ

ルタグループ行動憲章」に掲げた「企業情報の適時かつ公正な開示」の理念に則し、No News is Bad Newsの意識でより多くの情報をより多い機会を設けて、積極的に開示するIR（インベスター・リレーションズ=投資家向け広報）活動を行っています。

2004年度の活動

大規模説明会を年3回から5回に増やしました。

コニカミノルタでは株主・投資家の方や格付機関に向けて、これまで年3回実施してきた大規模説明会（半期ごとの決算説明会と3月の中期経営計画説明会）を、2004年度からは四半期ごとの決算説明会とし、年5回の大規模説明会としてよりタイム

リーなIR情報の公開を進めました。各説明会の資料内容は、その日のうちにホームページのIR向けサイトに日本語・英語の両方で掲載し、グローバルな見地で地域による時間的・質的な情報格差の解消に努めています。

海外IRを一段と強化しました。

現在、コニカミノルタグループの売上の約7割は海外市場で占められています。2003年8月の統合によって企業の時価総額が5千億円超レベルとなり、以前にも増して海外の大手機関投資家から注目されるようになり、2004年度は海外IR活動を大きく進展させました。

大規模説明会用の資料やウェブについては英語版を用意し、説明会開催日の夜には海外（ロンドン、ニューヨーク）と結んで電話会議も開催しています。こうした電話会議やビデオ会議は要請や機会があれば随時開催し、2004年度には延べ24回実施しました。

また、海外の大手証券会社が主催するコンファレンスに参加したほか、独自にヨーロッパ（イギリス、

ドイツ、フランス、スイス、イタリア）と北米（アメリカ、カナダ）でそれぞれ1週間ほどの日程でロードショーを行い、合わせて約100社に対してプレゼンテーションやミーティングを開催しました。

この結果、2004年度末時点での外国人持株比率が36.4%となりました。

■ 海外IRの活動概要（2004年度）	
電話会議・ビデオ会議の開催数	24回
ロードショー開催	イギリス、ドイツ、フランス、スイス、イタリア、アメリカ、カナダ
コンファレンス開催	アメリカ

経営トップの参画

投資家には経営トップが率先して対応しています。

経営トップが投資家や株主の方の声をうかがう機会としてまずあげられるのは、株主総会や各種ミーティングです。

コニカミノルタでは、投資家の方の訪問に随時対応し、必要に応じて経営トップが率先して対応しています。2004年度には約400回の投資家の方の訪問を受けました。海外でのミーティングも合わせ、このうち代表執行役社長や役員が関与したミーティングはおおよそ100回を数えています。また、電話や

ウェブを経由したお問い合わせ、説明会などの際に行うアンケートなどによる投資家の方の声は、「月報」として社外取締役を含むすべての経営トップに配布し、双方向コミュニケーションの向上を図っています。

また、年5回開催する大規模説明会には、グループ会社の経理・企画部門が傍聴のために参加し、株主・投資家の方の指摘や意見を直接受け止め、事業計画作成へ反映することを心がけています。

IRツール

分かりやすいIRツールづくりを心がけています。

事業報告書や中間事業報告書、インベスターズガイドやアニュアルレポートなど、国内外の株主・投資家の方々向けに各種のIRツールを発行しています。個人株主の方にお届けする事業報告書や中間事業報告書は、どなたにも十分理解していただけるよう、分かりやすい編集を心がけています。また、多

くの方に迅速かつ公平にIR情報をお伝えするため、ホームページのIRサイトを活用し、経営戦略、決算情報、財務データなどを、すべて日本語と英語で掲載しています。IRサイトには、IRツールの内容も掲載しています。

<http://konicaminolta.jp/about/investors>



アニュアルレポート



インベスターズガイド



IRサイト



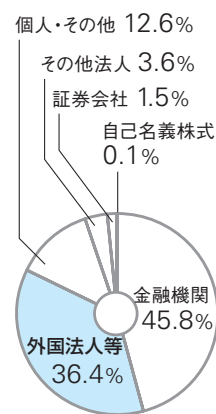
事業報告書



海外での投資家説明会（イギリス）

株式分布状況

(2005年3月期)



品質経営でブランド価値向上

価値ある製品とサービスの提供で、常にお客様満足の実現に努めています。

品質方針

お客様最優先と品質第一の徹底を図っています。

コニカミノルタグループでは、お客様の満足と信頼は「品質」にあると考え、グループの品質方針の中でお客様最優先と品質第一の徹底を図っています。

1990年代半ばの全社ISO9001取得をベースに、国内外を問わず関連会社を含めて統一した品質保証のしくみを構築しています。2003年の経営統合以降は、品質マネジメント力と現場力の強化に力点を置き、ブランド価値向上を合言葉に、「品質経営」を推進しています。

このような取り組みの結果、2004年度の日経品質経営度調査で総合2位にランキングされました。

■ コニカミノルタ品質方針（抜粋）

私たちコニカミノルタグループは、お客様最優先と品質第一を徹底し、価値ある製品とサービスを提供することで、お客様の満足と信頼を最大にします。私たちは、品質保証活動を信頼できるデータで定量的に把握・分析し、継続的な改善に繋げていくことを基本姿勢とします。

1. 業界トップの顧客満足の実現
2. お客様のニーズを先取りした商品の提供
3. グローバルな品質保証体制の構築と展開
4. 製品全段階での品質マネジメントの実践
5. 品質保証プロセスの継続的発展
6. 品質リスクの極小化
7. 商品安全情報の積極的開示

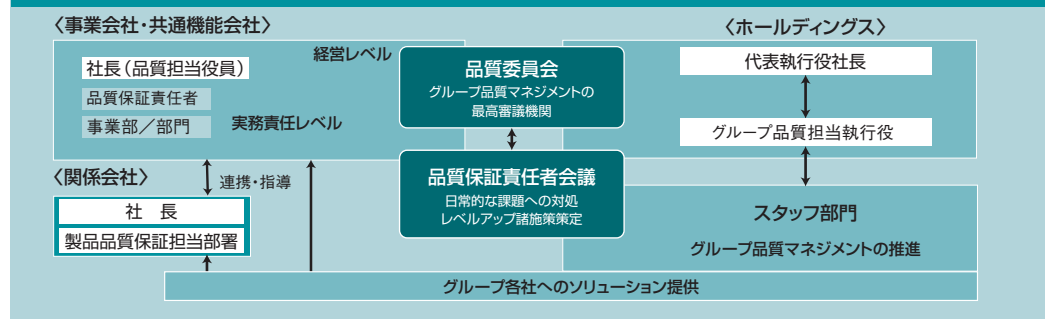
品質経営の取り組み1

品質委員会を中心に品質マネジメントを推進しています。

コニカミノルタグループでは、品質に関するグループ最高審議機関である「品質委員会」を中心にグループ全体で品質マネジメントを推進しています。

2004年度に強化した取り組みとして代表執行役社長が現場に赴いて直接対話を行う「トップ品質巡視」があります。

■ グループ品質マネジメント体制



品質経営の取り組み2

個人の能力と組織の活力の向上を狙いに取り組んでいます。

コニカミノルタグループでは、個人の能力と組織の活力の向上を狙いに、小集団、QCサークル、TPMなどの改善活動を統合し「プロセス改善活動」としてワールドワイドで展開しています。多くのサークルが積極的に活動しており、優秀なサークルは毎年11月に開催される品質大会において代表執行役社長から表彰されます。また2004年度は全日本選

抜QCサークル大会に2つのサークルを出場させることができました。

一方、開発現場の質改革を狙いに「品質工学（タグチメソッド）」を推進しています。開発生産性を大幅に向上させた成功事例も多数得られており、2004年度の品質工学研究発表大会（品質工学会主催）で金賞・銀賞を受賞しました。

お客様の声のフィードバック

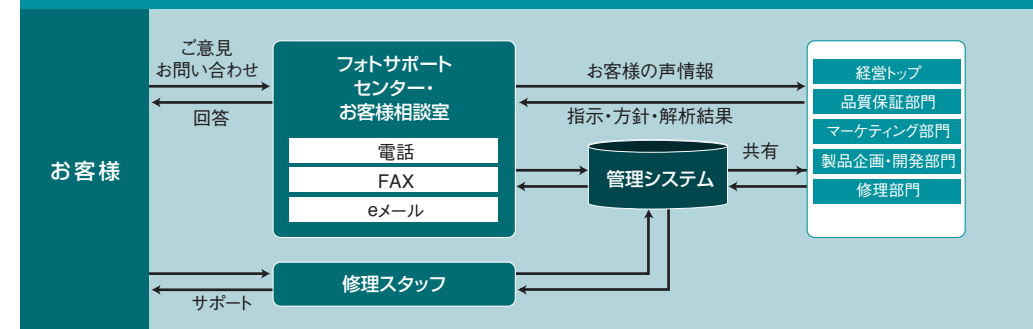
社内フィードバック体制を整備しています。

電話やeメールなどを通して寄せられるお客様の声は、よりご満足いただける製品やサービスを提供していく貴重なアドバイスであると受け止め、それらの声を社内にフィードバックする体制とシステムを整えています。

2004年度、フォトイメージングでは、お客様と接するリスニングポイントであるフォトサポートセン

ター（コールセンター）、お客様相談室、修理センターを1カ所に集約し、年間10万件を超えるお客様からの声の解析・評価を素早くできる体制を強化しました。その上で、お客様が「聞いてほしい」「聞きたい」ポイントに対して、手早く的確にお答えする応対スキル向上への取り組みに努めました。

■ お客様の声のフィードバック体制



品質リスクの低減

ワールドワイドで「緊急事故情報データベース」を運用しています。

コニカミノルタグループでは、品質問題が発生した場合、お客様最優先の大原則に則り、迅速でかつ的確な対応と正処置、そして再発防止の徹底を図っています。特に急を要する事故については、ワール

ドワイドで運用している「緊急事故情報データベース」を活用し、世界中のどこで事故が発生しようと24時間以内に状況を把握するとともに直ちに対応することで、お客様のリスク低減に努めています。

ユニバーサルデザイン

お客様が心地よく使えるデザインを目指しています。

情報機器はオフィスで大勢の方に共用されることの多い製品です。コニカミノルタグループでは、年齢や性別、障害のあるなしを問わず、お客様が心地よく使える好ましいデザインを目指すユニバーサルデザインに取り組んでいます。開発部門では、実際に障害のある方や高齢の方にご協力いただき、評価や改善を重ねながら幅広い範囲で実践しています。



複写機・複合機操作パネルのチルト機構
お客様の使用環境に合わせて、操作パネルの角度をお選びいただけます。角度をつけることで、小柄な方や車椅子をご利用の方にもスムーズな操作ができます。

情報セキュリティ

情報機器で扱う機密情報の漏洩を防ぎます。

近年、複写機やプリンタは、ネットワークにおける情報ステーションとして進化しており、その扱う情報に関して機密漏洩対策を行う必要が高まっています。

コニカミノルタでは、2002年12月に発売した「bizhub7145」以降のすべての複写機・複合機の機

種で情報セキュリティの国際認証であるISO15408の認証を取得しています（一部認証申請中）。これらの機種は、国内メーカーで唯一、セキュリティモードを標準仕様（一部オプション設定）として搭載し、高いレベルの機密対応を簡単な操作で使用することができます。

お取引先とのパートナーシップ

自由で透明性の高い取引により
WIN/WINの関係を築くことを目指しています。

調達基本方針

「オープン」「フェア」「グローバル」が柱です。

コニカミノルタグループでは資材などの調達や業務委託をお願いするお取引先を大切なステークホルダーの一つと考えています。公正で透明な関係のもとで、お互いにゴールを共有化した優良取引先として、ともに発展していけるWIN/WINの関係を築くことを目指しています。

コニカミノルタグループ内で最も多くのお取引先を持つのがビジネステクノロジーです。同社では、お取引先選定を国際的な見地から透明性が高く自由で公正なものにするため、「オープン」「フェア」「グローバル」を柱に、CSRに基づく「コンプライアンス」とグリーン調達に象徴される「エコロジー」の視点を加えた5つの調達基本方針を定めています。こうした基本方針をお取引先に伝え、環境性能の向上を含め、より優れた製品づくりという共通の目標に向けて互いに発展していける関係を築くため、

お取引先とさまざまな情報を交換し合いながら、より強固なパートナーシップづくりを目指しています。

■ 調達基本方針 (ビジネステクノロジー制定)	
オープン	透明で信頼される姿勢で、長期的、国際的な視点から目標の共有化ができる開かれた調達を実践する。
フェア	自由競争の原則のもと、合理的な評価尺度により相互利益を追求するWIN/WINな関係を構築する。
グローバル	優位性確保のための最適地調達を実践する。
コンプライアンス	各種法令、企業倫理、社内規範、規定を遵守する。
エコロジー	地球環境の保全、生態系への影響低減を率先垂範し国際地域社会に貢献する。

調達担当者の教育

コンプライアンス教育、RoHS対応教育などを行っています。

ビジネステクノロジーでは、オープンでフェアな取引を行うため、調達担当者に対し調達基本方針やコンプライアンス行動指針に示された精神の徹底を図るコンプライアンス教育を実施しています。

また、EUでは、2006年以降、鉛など指定された有害物質を含む製品・部品の輸入が禁止されます (RoHS指令)。その対応については、2005年11月以降に生産する製品については全製品で対応を完了することを決定し、調達の担当者にはグリーン調達、コンプライアンス教育とは別途に教育を行いました。

■ お取引先との関係について

「コニカミノルタグループコンプライアンス行動指針」により以下の徹底を図っています

- ・独占禁止法を遵守し、公正・透明・自由な企業間取引を行います。
- ・国内・国外の業者を差別せず、透明性の高い購買取引・資材調達を行います。
- ・社会常識・国際的通念を逸脱する交際を自粛します。
- ・接待を要求せず、社会通念上過剰な接待を受けません。
- ・取引先からの依頼であっても、不正・違法な行為には荷担しません。
- ・取引先に対しては、個人的な投資・融資は慎みます。(公開株式購入を除く)。
- ・インサイダー取引規制の対象となる有価証券売買は行いません。

お取引先との関係づくり

お取引先説明会で実績と計画を発表しています。

2004年度中、ビジネステクノロジーは国内外合わせて約380社から購入・調達を行いました。

ビジネステクノロジーでは、こうしたお取引先説明会を毎年定期的開催し、調達方針の説明とともに当該年度の調達実績報告を含め、次年度の調達計画をすべて発表しています。2004年度の説明会では、パートナーシップ拡充に向けた「優良企業認定制度」の実施や、エンジニアリング調達の一環として「推奨部品制度」の拡充方針が示され、中国で開催された説明会には中国のすべてのお取引先が参加しました。



中国でのお取引先説明会

グリーン調達の推進

RoHS対応を含めた「グリーンパートナー制度」導入を決定しました。

資材・部品調達の評価基準として、ビジネステクノロジーでは、品質・コスト・納期に環境を加え、総合的に判定して調達を行っています。この一環として、RoHS対応を含めたグリーン調達対応のお取引先を「グリーンパートナー」とする制度の2006年度導入を決定しました。2004年度には、国内のすべてのお取引先とRoHS対応に関わる中国のお取引先への説明会を、現地で実施しました (それ以外の中国のお取引先には2005年度に現地説明会を

実施します)。

グリーン調達は、2004年度末までを準備期間とし調査票形式* (和文・英文を用意。マニュアルや説明資料は中国語も作成) を決め、2005年4月から運用開始しています (検証システムの運用開始は2005年7月の予定です)。

*ホールディングスが「グリーン調達調査共通化協議会 (JGPSSI)」に参加していることから、その共通調査票形式を採用しています。

調達リスクマネジメント

調達リスクマネジメントに対する幅広い施策を展開しています。

コニカミノルタグループの製品の多くは、数多くのお取引先から供給される部材で構成されています。したがって、サプライチェーンの一角の供給トラブルは、お客様への商品提供に大きな影響を及ぼします。

ビジネステクノロジーではこうしたサプライチェーンリスク (取引先経営リスク、災害リスク、カントリーリスク) を予防するために、お取引先とのパートナーシップによるリスク管理を実施しています。2004年度は、海外も含めたお取引先に対して経営評価システムを運用し、財務相談体制を確立

することで、評価ランクの低いお取引先に対しては継続した財務情報サポートを実施しています。また、地震等の自然災害の対応に関しても世界規模での情報管理体制を構築し、2004年度には中越地震やスマトラ沖地震の際にも有効に機能を発揮しました。

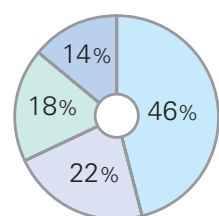
また、お取引先が被災した場合の部材別の調達難易度シミュレーションと調達回復期間の検証を行い、お取引先の復旧を支援するとともに最短での部材供給回復を図ります。2005年度には、東海・東南海地震を想定したリスクマネジメントを展開します。

能力発揮の環境整備

能力を発揮できる環境整備と個の尊重を柱に
能力・成果主義の人事制度をつくり上げました。

雇用状況

全世界での雇用状況



日本	15,443人
北米・南米	7,412人
ヨーロッパ	5,812人
アジア	4,721人
全世界	33,388人

グロブマークのもと地球上の3万3千人が働いています。

地球上で働くコニカミノルタグループの社員数は、2004年度末で22カ国97社に広がり、合わせて33,388人（グループ従業員）にのぼります。コニカミノルタグループは、正社員はもちろん、臨時社員や派遣会社社員などグロブマークのもとで働く一人ひとりが、経営理念に基づく人事理念のもと、はつらつと前向きに、変革を求めて能力を発揮できるよう環境を整えています。

■ 経営理念に基づくコニカミノルタの人事理念

<経営理念>
新しい価値の創造

<企業メッセージ>
The essentials of imaging

<求める人間像>
・姿勢・志向
・物事の見方・接し方
・創造性・専門性
・行動特性
という4つの要素で努力し続ける人

<人事理念>
イメージングの領域において市場をリードするグローバル企業を目指し、過去の成功体験や習慣にとらわれず、お客様の視点に立ち、常に変革し続ける人を尊重します。

社内の情報共有

情報共有から情報交流へイントラネットを活用しています。

イントラネット「コニカミノルタオンライン」をグループコミュニケーションの中心的役割として、国内・海外のすべての拠点を結んでいます。グループの全体方針やグループ内各社の情報共有化を図る



●コニカミノルタオンライン内の「i-Board」
会社の方針や計画をグループトップが生の言葉で従業員に分かりやすく伝えるサイトで、代表執行役社長と従業員のダイレクトなコミュニケーションの場になっています。

とともに、トップと従業員とをダイレクトに結んだ情報交換や情報交流（双方向コミュニケーション）の場として活用しています。



●季刊グループ報「KONICA MINOLTA」
コニカミノルタグループ内の、会社や組織、地域の壁を超えたグループ情報誌です。グループの動向や取り組みから働く仲間たちの姿や職場のトピックスまで、グループ内の情報をワールドワイドな視点で扱い、毎回約1万3千部を発行しています。

新しい人事制度

変革に繋がる新人事制度をスタートさせました。

2003年、コニカとミノルタの統合の際、コニカミノルタは新しい価値基準を定めた人事理念を制定しました。2004年度は、社外コンサルティングを活用して役割評価に基づく新管理職人事制度を策定しました。2004年度より運用を開始しています。また一般従業員についてはホールディングス人事部と労働組合の代表による「人事制度統合委員会」を

核として、新しい人事制度の構築に取り組みました。検討過程や決定事項などのプロセスは、イントラネットに掲載し迅速な進捗報告を行いました。コニカとミノルタの制度の中にすでにあった能力・成果主義の仕組みをさらに発展させた新しい人事制度は、変革への息吹をともなって2005年4月からスタートしています。

新人事制度の骨子

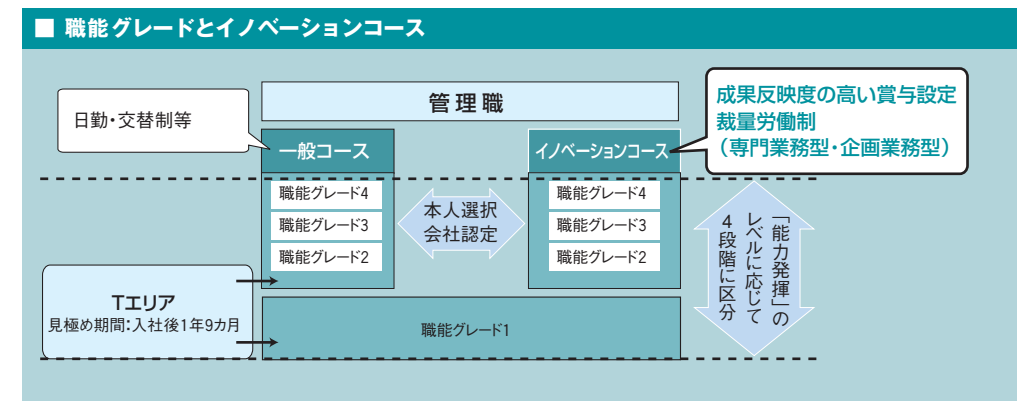
能力・成果主義を発展させています。

コニカミノルタの一般従業員の新人事制度では、年功要素を排除し、能力・成果に応じて昇格・昇給する実力主義を徹底しています。そのために職能グレード制度とインベーションコースの設定という2つの柱を設けています。

職能グレード制度は、人材育成・能力開発の基準となる指標（グレード格付け）と、公正・公平かつ適正な処遇を進めていくための基準（人事考課制度）

を基本にしています。職能グレードを大きく4階層に区分し、発揮される能力に応じて格付けする仕組みとなっています。

また、インベーションコースは、勤務体系と一体化した成果反映度の高い処遇コースで、本人意志によるコース選択を可能にして、チャレンジアブルな人材集団の形成を狙っています。



人材育成

さまざまな教育プログラムを整え、“多才”な人材を育成します。

能力・成果主義の人事制度を有効に機能させるための従業員の育成・能力開発はOJD*を基本としていますが、その育成効果をより高めるために役割・立場の変化に合わせた「階層別研修」や各種の「知識・スキル向上研修」などさまざまな教育プログラムを整えています。また、グループの経営の視点からグローバルプレイヤー育成に向けた「戦略的育成プログラム」も実施しています。

一方、グループ各社でも従業員の専門性向上のためのさまざまな研修を独自に実施し、海外に向けてはeラーニングを利用したトレーニングも活用しています。

●コニカミノルタカレッジ

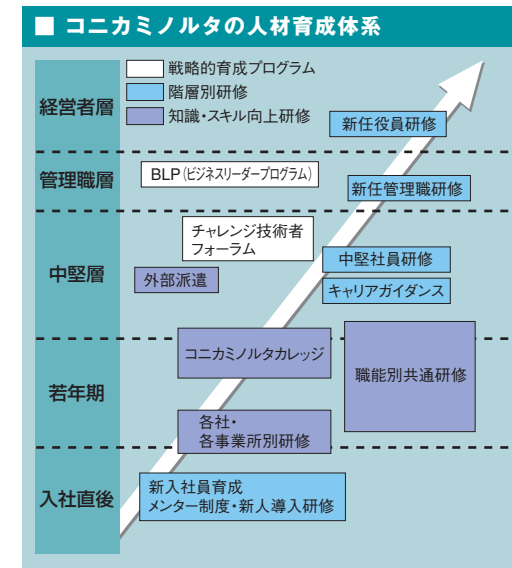
社員が誰でも申し込み、受講できるスキルアッププログラムで、イントラネット上で募集告知を行っています。「ビジネススキル系」「技術系」「eラーニング」など約30の幅広いプログラムで実施し、2004年度には延べ869名が受講しました。



●チャレンジ技術者フォーラム

技術者が「新しい価値の創造」の実現のために、「五感を磨く」「考え抜く」「伝える、共感を得る」「行動する」などの体験を通してスキルや知識の習得を目指すものです。テーマの「自由研究」と参加者が学びあう「セッション」で構成されます。2004年度は23名が受講しました。

*OJD: On The Job Developmentの略。職場で業務の遂行を通して能力開発をする。



能力発揮の環境整備

働きやすい職場環境

社員尊重の取り組みを行っています。

従業員の就労の権利は基本的な人権の一つです。コニカミノルタグループは、個性・人権・プライバシーを尊重し、すべての従業員に対してあらゆる差別を排除し、就労機会を公平に提供することを「コニカミノルタグループコンプライアンス行動指針」に明示しています。

■ 社員の尊重（コンプライアンス行動指針）

- 1.社員のゆとりと豊かさを追求していきます。
- 2.業務上の安全・衛生に関する法令・社内規則類を遵守し、安全で衛生的な職場環境の整備に努めます。
- 3.社員の個性・人権・プライバシーを尊重し、人種・国籍・性別・宗教・信条・身体的障害等による差別を排除し、協力して働きやすい関係を構築します。
- 4.男女が等しく平等であることを理解し、セクシャルハラスメントになるような言動は行いません。

雇用の機会均等

機会均等に向けてグローバルに取り組んでいます。

コニカミノルタグループは、人種や性別などによる区別を行わず、グローバルに多様な人材の雇用、登用を推進しています。

ヨーロッパのグループ会社では、大学生が会社や職務の実態を実際に長期体験して知ることのできるトレーニー制度（大学を1～3年休学し企業で仕事の

勉強をする制度。ドイツで約30名）をとっているほか、ポーランド・ロシア・イタリアなど多くの国の人を社員として採用しています。

なお、障害のある方の日本での雇用率は2003年度1.64%から2004年度1.72%に改善していますが、引き続き努力が必要と考えています。

仕事と家庭の両立

仕事と家庭を両立できる職場づくりを目指しています。

仕事と家庭を両立させられる職場づくりを目指して、出産休暇をはじめ育児支援（育児休職・育児短時間勤務）や子供看護休暇、介護休職など各支援制度を充実させ、啓発活動を行っています。

これにより、女性社員の長期勤続がしやすい環境も整い、2004年度ではコニカミノルタの女性社員の平均年齢は37.7歳、勤続年数は17.9年となり、

定着して働く女性が増えています。

出産・育児制度の利用状況（2004年度女性正社員数：1,514名）

出産休暇取得者数	95名
育児休職取得者数	77名
育児短時間勤務利用者数	166名

職場環境の整備とヘルスケア活動

気持ちよく働ける職場を目指して取り組んでいます。

職場を働きやすい環境に保つため「コニカミノルタグループコンプライアンス行動指針」、「コンプライアンスマニュアル」では、差別の排除や嫌がらせの禁止を定めています。特にセクシャルハラスメントやパワーハラスメントについては、さまざまな機会に教育を行って予防を徹底しています。相談窓口として、ヘルプラインのほか人事部門の専用の窓口も設置しています。

従業員の健康の維持促進については、その一環としてメンタルヘルスケアに取り組んでいます。

また、過重労働対策と心の健康づくりをポイントに計画を策定し、2005年度から実行に移します。「健康増進法」に基づく受動喫煙防止対策では、風の流れと排風量を考慮した喫煙室の設置を進めています。

福利厚生制度

能力・成果主義をサポートする制度にシフトしました。

新人事制度の福利厚生は、これまでの「生活支援の観点」から「能力・成果主義をサポートする観点」へシフトしました。そして「突発的リスクに対するセーフティネット」「転勤に対する支援」「業務における自律と自己実現の支援」「仕事と家庭の両立支援」の4つの視点から再構築を行い、業務上災害や通勤途上災害、社会情勢の変化やライフスタイルの多様化などに対応しています。

福利厚生制度の利用は、一部特定の社員に偏ってしまうことが多くあります。そこで新人事制度では、福利厚生メニューの利用にポイント制（カフェテリアプラン）を導入しました。さまざまなメニューに利用ポイントを定め、それぞれが必要に応じたメニューを選択する動機付けにするとともに、すべての従業員が公平に利用できるよう工夫しています。

労働安全衛生

労働安全衛生活動の継続的な向上を図ります。

環境・労働安全衛生に関する最高決議機関は、代表執行役社長を委員長とする「レスポンシブル・ケア（RC）委員会」です。グループ全体の安全衛生活動を統括する「RC委員会」のもとで、グループ安全衛生計画を策定し、「中央安全衛生委員会」で施策の推進とマネジメントを行っています。

2004年度は、労働安全衛生マネジメントシステム導入に向けて、事業会社・共通機能会社ごとに安全衛生管理責任者を設置し、管理下の関係会社も含めた安全衛生管理体制を整備しました。

災害ゼロから危険ゼロを目指して、危険有害因子を漏れなく抽出し、リスクの大きさを客観的に評価するために国内のグループ統一のリスクアセスメントガイド、マニュアルを作成しました。実効のあるリスクアセスメントができるように、統一的手法を全事業会社、生産関係会社に展開しリスクが高い作業からリスクアセスメントを実施しました。

近年、国内において大規模事業場での火災・爆発事故が多発していることから、生産プラントや設備について、安全装置の設置状況とその機能および有効性の確認を開始しました。



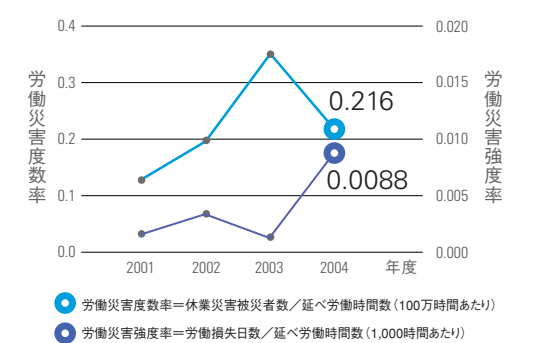
非常作業のリスクアセスメント

従業員の労働安全

従業員の労働安全の確保に努めます。

2004年度は、労働災害度数率（災害発生頻度）は2003年度より減少しましたが、その一方で、骨折など長期の療養が必要な災害が発生しており、労働災害強度率（休業日数の比重）は大きく増加しました。2004年度の災害の内容を分析すると、転倒のようなヒューマンエラーに起因する災害が目立っており、予防対策を進めています。さらに、今後はこれらの要因の詳細な解析を行い、根本的な対策を行う予定です。

労働災害度数率と強度率



社会・コミュニティとの共存

社会の一員として、事業活動とともに
さまざまな社会貢献活動を行っています。

社会貢献の考え方

コニカミノルタならではの社会貢献活動を目指しています。

コニカミノルタグループは、さまざまな活動を通じて、社会との良好な関係を作り、維持向上させることが重要と考えています。2004年度はこれまでの社会貢献活動を「ステークホルダーからの信頼・共感」「計画的な実行」「社員の感動・喜び・達成感」の3つの視点で整理しました。関係する方々や団体、参加した従業員だけでなく、広く社会からも共感、満足いただける活動を目指しています。

現在は、活動対象地域と活動内容により「グローバルプログラム」「リージョナルプログラム」「ロー

カルプログラム」に大別し、それぞれが、より効果的なものとなるように取り組んでいます。

■ コニカミノルタグループ 社会貢献活動方針

私たちコニカミノルタグループは、
グローバルにイメージング事業を展開する企業として、
広く社会から歓迎され、地域社会から共感をうる
社会貢献を継続的にまいります。

グローバルプログラム

人類共通の課題にグループ全体で取り組みます。

人類共通課題は、地球温暖化などの環境問題をはじめとしてさまざまな分野でたくさんあります。コニカミノルタグループの社会貢献活動面でのグローバルプログラムは、まだまだこれからです。しかし、

共通のテーマをグループ全体で共有し活動することは、社会のより広い分野・領域で有益だけでなく、グループ社員にとっても大きな誇りとなると考えています。



ピンクリボン活動などへの支援

乳がんは、女性の悪性腫瘍病では、大腸がん、胃がんと並んで最も多いものとなっています。この乳がんによる悲劇をなくす運動に世界各地で協賛しています。アメリカ、リトアニアでは、乳がん撲滅運動への寄付やボランティア参加を行い、日本では乳がんの早期発見の重要性を訴える「ピンクリボン活動」を支援しています。

★スマトラ沖地震・津波の復興支援

2004年12月26日に、インドネシア・スマトラ沖で発生した地震・津波は、インドネシア国内をはじめ、タイ、スリランカ、インド南部などの周辺地域を巻き込む大災害となりました。ドイツの販売会社3社では、従業員の呼びかけにより募金活動を共同で実施しました。集まった募金はそれぞれの会社からの拠出を合わせて、この災害復旧支援のためにドイツ国内の9NGOが集まり急遽結成した「Action Deutschland Hilft」に寄付しました。そのほか、アメリカ、スペイン、シンガポール、中国、日本のグループ各社でも募金活動などを行い、それぞれの国の赤十字社、NGOを通じて復興資金として寄付しました。

リージョナルプログラム

培われた経営資源と社会ニーズをマッチさせた活動を行います。

コニカミノルタグループでは、北米、ヨーロッパ、中国、日本、その他の地域に区分し、それぞれの地域特性に応じた、歓迎され、かつイメージング領域で

培った経営資源を有効に利用いただける活動を行っています。



日本 出前プラネタリウムの実施

移動設置が可能な小型プラネタリウムにより、コンピュータグラフィックスによる宇宙の姿や物語を鑑賞いただいています。文部科学省と主催都道府県が共催する「全国生涯学習フェスティバル」に2001年から参加し、山形・石川・沖縄県の人々に星空や天体の動きを楽しんでいただきました。2004年度は松山市で開催された「フェスティバル」に協賛参加したほか、日本各地に赴き、延べ12,500人の方々に鑑賞いただき好評でした。



日本 コニカミノルタプラザの運営

若手写真家の活動支援を目的とした「フォト・プレミオ」など多くの写真展を開催し、写真文化の発展に寄与しています。2004年度には約20万人の方にご利用、ご来場いただきました。



ヨーロッパ コニカミノルタ教室の開催

リトアニアでは2001年以来、カウナス工科大学でコニカミノルタクラスを設け、教室での講義だけでなく会社訪問などの交流を通じて、学生に対して最新の精密科学や新製品搭載技術などの理解普及を行っています。

ローカルプログラム

より良いコミュニティの実現を目指して、積極的な活動を行います。

コニカミノルタグループは、世界各地それぞれのコミュニティの一員です。さまざまな活動への参加や積極的な交流を行い、事業所が位置する地域での

相互理解や信頼感の醸成など、より良いコミュニティの実現に貢献します。



ヨーロッパ 40フィートコンテナプレゼント運動協賛

オランダでは、アルゼンチンのストリートチルドレンや障害のある恵まれない子供たちの生活支援のために寄付された物資を40フィートコンテナで届ける運動に、輸送スポンサーとして協賛参加しています。



北米 知的障害者への支援

アメリカでは、知的障害者に健康増進と運動や競技の楽しみを経験してもらうことを目的とした活動を行っている地域団体へ、ボランティア社員の派遣と寄付を行っています。



日本 信玄祭りへの協賛

山梨県にあるグループ会社10社では、毎年春に行われる山梨県最大のイベント「信玄祭り」に協賛しています。グループから選抜した40人が約450年前の衣装でコニカミノルタ隊を編成し、参加しています。



中国 卒業記念写真のプレゼント

中国では、現地代理店と連携し、山東省青洲市の中小高校卒業生全員（約7,000人）に卒業記念写真をプレゼントしています。

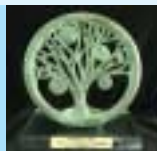
一人ひとりの努力の積み重ねが
大きな効果に繋がっています。

会社経営のすべての面で環境に調和した企業活動を目指す。私たちは、その環境課題の解決に向けた手法として、グループ全体で ISO14001 の取得に取り組み、活用しています。ISO14001 取得において登録されているのは、国内 20,478 人、海外 12,675 人の合計 33,153 人*。世界に広がるコニカミノルタグループで働く全員で、環境マネジメントに正面から取り組んでいます。そして、これからもさらなる意識の強化に努め、環境との調和に向けた継続的な活動を続けていきます。

*2005年3月末時点

33,153人

化学工場のリスクコミュニケーションの トッランナーを目指して。



PRTR大賞トロフィー

コニカミノルタグループでは、ステークホルダーの方々との双方向コミュニケーションをCSRの基本に考えています。現在、東京サイト、小田原サイトで実施している地域環境報告会は、化学製品に関わる事業についてステークホルダーの理解を得るためのリスクコミュニケーション活動として高い評価を得ています。

第1回PRTR大賞を受賞

2004年の年末、コニカミノルタにうれしい知らせが届きました。社団法人 環境情報科学センターが主催する「PRTR大賞」で、国内コニカミノルタグループが第1回の大賞受賞企業に選ばれたのです。

PRTRとは、Pollutant Release and Transfer Register（化学物質排出移動量届出制度）の略称で、PRTR大賞は、環境に負荷のある化学物質の管理を率先して行い、その状況について市民の理解を得るためのリスクコミュニケーション活動で成果をあげた企業を奨励するために設けられたものです。

大賞受賞のニュースは、すぐに東京サイト、小田原サイトにも連絡されました。両事業所で毎年実施してきた「地域環境報告会」の取り組みが、受賞理由の一つとなっていたからです。この報告会に取り組んできたスタッフの中には、「これまでの努力を認めてもらえた感じがする」と、2002年に初めて「地域環境報告会」を開催した当時のことを思い起こす者もありました。

他社に先駆けて実施した地域環境報告会

新宿駅から特別快速電車で30分あまり、中央線豊田駅から車で数分のところにあるコニカミノルタ東京サイトは、1940年（昭和15年）に国産初のカラー写真フィルムを製造した歴史ある事業所です。誕生当時はのどかな田園風景の中にあつたこの工場も、東京のベッドタウン化が急速に進む中で、今ではすっかり住宅地に囲まれています。初めての地域環境報告会は、2002年9月21日、この東京サイトで開催されました。

その前年（2001年）には、指定された化学物質の排出量や移動量を企業が行政に届けることを定めた「PRTR法」（化学物質排出把握管理促進法）が施行されていましたが、コニカミノルタではPRTR本来の主旨に

沿って自分たちの環境活動を地域の方々に理解していただく方法を考えようと検討が始まっていました。そうした中で、まず最初に化学工場として規模が大きく、周囲に住宅地が広がっている東京サイトでの地域環境報告会の開催が決まったのです。

「事業所の環境への取り組みを地域の方々に開示し、説明責任を果たす」、まだどの企業も実施したことのない報告会の準備は、不安と緊張の中で進められていました。どのような人がどのくらい集まり、どのような質問が飛び出すか見当がつかず、何をどのように説明すればうまく理解していただけるのか、すべては手探りの状態でした。そうした不安の一方で、スタッフにはひそかにたのみとしていることがありました。東京サイトでは、1996年から地域の自治会長と定期懇談会を開催しており、コミュニケーションの土壌が作られていたのです。「誠意をもってすれば通ずる」、スタッフにはそんな思いもありました。



東京サイト地域環境報告会

報告会でコニカミノルタが学んだこと

報告会開催にあたり、スタッフが特にこだわったのは、4つのことでした。

一つは「公開性」です。参加者には一切制限をせず、事前予約も不要としました。説明に使う資料は専門用語を避け、一般の方にも理解しやすいものにするよう心が

けました。2番目は「透明性」。たとえば削減が進んでいないといったネガティブな情報ありのまま伝えることにしました。3番目は「継続性」。一度始めたら続けるということで、毎年の継続開催を基本としました。そして最後は「誠実」。参加者のご要望にはきちんと耳を傾け、改善を検討することにしました。

報告会の当日は、地域の方、行政の方、NPOや他企業の方など69名が集まりました。参加した方々から、「化学物質の大気排出と廃棄物量については、毎回改善点を報告してほしい」「CO₂排出量について話すときには、比較のために製品の製造量を述べてもらいたい」などのアドバイスや要望とともに、「これからも開催をぜひ続けてほしい」という感想を多くの方からいただきました。

報告会は、地域の方が日ごろ化学工場に抱えている感覚を知る上で、また地域の方の理解を得る活動の大切さを知る上で、非常に有意義なものとなりました。

「誠実」を重視して開催した 「地域環境報告会」

地域環境報告会は、翌2003年から、東京サイトと同様に「住宅地の中の化学工場」である小田原サイトでも開催を始め、活動を広げることにしました。東京サイト、小田原サイトともに2回目以降の報告会では、地域の方々の要望やご意見への対応に特に重点を置いて説明をすることにしていきます。例えば、小田原サイトで2回目となる2004年度の報告会では、前回いただいた要望への対応の一つずつ具体的に説明しました。その結果、報告会の終了後に参加者の方々に実施したアンケートでは、コニカミノルタの対応について多くの方から「誠意がある」という評価を得ることができました。



小田原サイト地域環境報告会

リスクコミュニケーションの 新たな課題に挑む

2005年1月、PRTR大賞の表彰式では、コニカミノルタの地域環境報告会について審査員から、自分たちに都合のよいこと



第1回PRTR大賞表彰式

ばかりでなく、なんでも「明け透けに述べてしまう」といった講評をいただきました。これは、報告会のスタッフが常に心がけている「透明性」そのものへの評価といつてよいでしょう。

大賞の受賞は、スタッフにとって大いに励みになるものでした。そして、同時にそれはさらにレベルの高いリスクコミュニケーションを目指そうという意欲を沸き立たせるものでもありました。すでに、スタッフには新たな課題も見えてきています。例えば「地域環境報告会」は、要望への対応が進み未解決の問題が少なくなるにつれて、参加する方も減少する傾向にあります。この方たちとのコミュニケーションを継続するためには、外部のパートナーと新しく連携したり、魅力的なイベントと組み合わせるなどの工夫も考えなければなりません。また、化学物質についての複雑な情報を分かりやすく表現し、本質的なポイントを一般の方に正確に理解していただくためには、これからも説明手法を研究していく必要があります。2005年1月に神戸サイト・西神サイトで（財）ひょうご環境創造協会、（社）環境情報科学センターとともに実施した、リスクコミュニケーションのモデル事業も、そうした新たなコミュニケーションを模索する試みの一つです。このプログラムでは、一般の神戸市民の方々とともに、化学物質アドバイザーや行政関係者などの専門家も交えて、市民に情報を提供するためのよりよい方法について意見交換を行いました。

地域環境報告会をさらに充実させ、環境という観点から地域や社会との連携をどのように継続させていくか。コニカミノルタはこうした課題の一つひとつを克服しながら、リスクコミュニケーションの充実を図っていきたく考えています。

環境マネジメント

グループ全体をISO14001でマネジメントし、環境課題の着実な解決に努めています。

環境方針

統率のとれたマネジメントシステムで、経済性を考慮した環境経営を目指しています。

コニカミノルタグループは、環境・経済・社会の観点を企業戦略に融合し、会社運営のすべての面で人と環境に調和した企業活動を進めることを「環境方針」としています。その実現のために、信頼性のある測定データをもとに環境課題の解決を図り、ISO14001を取り組みの基本とした統率のとれた環境マネジメントシステムを導入して、各施策の展開を効率的に行

いながら経済性を考慮した環境経営に取り組んでいます。

コニカミノルタグループでは、環境中期計画（2005～2008年度）の重点項目として「地球温暖化防止への取り組み」「化学物質リスクの低減」「循環型社会への対応」の3点を設定し、積極的な環境施策に取り組んでいます。

■ コニカミノルタ環境方針

コニカミノルタ環境方針

私たちコニカミノルタグループは持続可能な発展と利益ある成長を目指し、環境・経済・社会の観点を企業戦略に融合することで、会社運営のすべての面で人と環境に調和した企業活動を進めます。私たちは「信頼性あるデータの確保と効果・影響の定量的な測定に基づき、環境課題の着実な解決に繋げることを」取り組みの基本姿勢とします。

測定なくしてコントロールなし

1. 地球市民として持続可能な社会を目指して

私たちは持続可能な社会に対応するため、環境保全、経済成長、社会性（倫理性）のパフォーマンスの継続的改善の観点をもって、事業活動を行います。私たち一人一人は、地球規模の環境・経済・社会に対して知識を深め、見識を持ち、持続可能な社会を目指して責任ある行動を行います。

2. 法的及びその他の要求事項の遵守

私たちは、国内外の法的要求事項及び社内基準を遵守します。また、事業を取り巻く利害関係者の要求や、国際社会における合意に対しても公正に対応します。

3. 製品・サービスの全ライフサイクルにわたる環境への配慮

私たちは、製品に対する責任はメーカーにあるとの認識をもち、製品・サービスの全ライフサイクルにわたる環境への配慮により、環境負荷の低減に努めます。

4. 地球温暖化防止への取り組み

私たちは、地球温暖化が地球共通の重要課題であることを認識し、製品・サービスのライフサイクルの観点をもって、グループのあらゆる事業活動に由来する温室効果ガス排出量の継続的削減を行います。

5. 循環型社会への対応

私たちは、循環型社会の形成の為に企業としてのできる対応策を常に見直し、資源使用を最小化するとともに、ゼロエミッション活動を積極的に推進・継続します。また、使用済み製品や包装材料などの回収・再資源化を加速度的にすすめます。

6. 化学物質による汚染の予防及び環境リスクの低減

私たちは、化学物質が健康・安全・環境へ多大な影響を有することを認識し、化学物質の汚染の予防を図ります。また、環境へのリスクを低減するために、化学物質の使用量抑制と排出量削減を継続して行います。

7. 情報公開の推進

私たちは、事業を取り巻く利害関係者に対して情報開示及びリスクコミュニケーションを積極的に行い、説明責任を果たすとともに、社会との共生に努めます。本方針は社外に対し公開します。

8. 環境目的、目標の設定

私たちは、本方針を実現するために環境目的、目標、マネジメントプログラムを設定・運用し継続的な改善を図ります。

環境活動推進体制

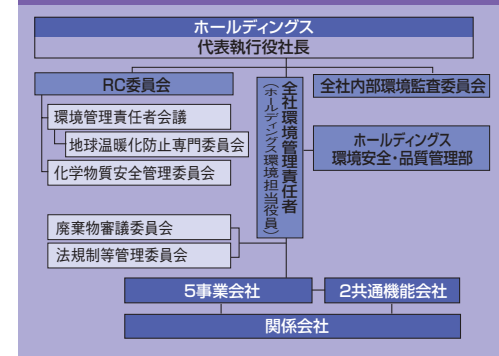
代表執行役社長を委員長としたRC委員会で全体を統率しています。

環境活動推進組織は、代表執行役社長を最高責任者とする「レスポンシブル・ケア（RC）委員会」の統率のもとに形作られています。グループ環境管理責任者（ホールディングス環境担当役員）を核に、各事業会社・共通機能会社・関係会社それぞれ環境管理責任者を配して、グループ全体にわたる強い統率力と推進力を持たせています。

コニカミノルタグループの環境目標は、環境・安全衛生に関する最高決議機関であるRC委員会で決定され、各社はこれに基づいて組織の目標を定め、実行しています。また、大きな環境課題には横断的に組織された委員会をそれぞれ設置し、ISO14001シ

ステムに組み込んで課題解決に向け活動しています。

■ 環境活動推進体制



統合EMS

グループ環境経営強化のために、国内の統合認証を拡大中です。

グループの環境活動を一つの統一された基準で進める施策として、ISO14001に基づいたマネジメントシステムの運営を進めており、全世界の生産関係会社でのISO14001認証取得をグループの基本方針としています。

さらに、地球温暖化やゼロエミッションなどの環境課題に対しては製品のライフサイクル全体にわたって取り組むことが重要であることから、コニカミノルタグループでは、グループの会社・事業所が連携しあえるようマネジメントシステムの運営を広く整合性のとれたものとする必要があると考えています。

この考えに基づいて、日本国内ではISO14001の統合認証取得を生産事業所はもちろん開発・販売・

物流も含めたすべての事業所を対象に進めています。2004年度までの統合認証範囲は、ホールディングス、事業会社・共通機能会社、関係会社を含む国内31社の61事業所に及び、対象人員は16,600人にのぼりました。2005年度には国内の残りすべての関係会社へも統合認証の範囲を拡大する予定です。

将来は、海外のグループでも、会社単位で認証取得しているISO14001マネジメントシステムの環境目的、目標や監査の仕組みを、グループ全体で整合性のとれたものにしていくことを考えており、さらに統率のとれたグローバル環境経営を目指していきます。

統合認証取得の成果

統一ルールのもとで効率的な展開を行っています。

統合認証の取得によって、製品のライフサイクル全体にわたった活動が可能となり、製品生産時の電力使用、廃棄物、紙の使用などグループの事業所から発生する環境負荷削減だけでなく、省エネ製品などの提供により、製品使用時の電力消費など社会の中での負荷発生を低減する活動も、一つのシステム

の中で運用されるようになりました。また、環境への投資効果を数字として評価・確認する環境会計の考え方や、環境課題の報告ルールが統一されることによって、グループ全体に同質の情報が迅速に水平展開され、施策の効率的な展開が可能となっています。

従業員の環境教育

環境教育では意識向上に向けた啓発にも努めています。

従業員の環境意識向上に向けた環境教育や啓発活動を、国内だけでなく海外を含めてグローバルに展開しています。

国内では、新入社員研修から始まる階層別研修やコニカミノルタカレッジのカリキュラムに環境コースを設け、すべての従業員に対して必要な教育を実施しています。販売関係会社ビジネスソリューションズでは、集合教育が難しい全国に広がる各拠点の営業員に環境教育を効率よく徹底するための工夫として、eラーニングを採用しています。

さらに、国内では「環境講演会」を毎年開催し、従業員の啓発に役立てています。2004年度は、国連大学副学長の安井至氏をお招きし、「持続可能な社会と企業」のテーマでご講演いただきました。

また、全世界のグループ従業員を対象に「コニカミノルタ環境賞」を毎年募集し、地球環境保全への優れた成果を称えています。2004年度も10個の賞を授与し、グループ内の環境活動奨励に効果をおげています。



環境教育にeラーニングを活用



「コニカミノルタ環境賞」英国の販売関係会社の受賞者

環境マネジメント

リスクマネジメント

厳密な遵法監査体制でリスク管理しています。

コニカミノルタグループでは、事業所での環境保全と、製品・サービスに関わる環境側面の両方において、法遵守を確実に実行しています。そのために、事業活動に関わる法規制の最新情報をグローバルに収集・分析し、情報共有しています。

各事業所では、主に生産事業所を中心に、大気、水質、騒音、廃棄物管理など、法規制以上のレベルに設定した自主管理基準をISO14001のシステムで運用し、高い水準でリスク管理を行っています。製品に関わる規制についても、化学物質削減をはじめ、

将来を見越した活動に情報を役立てています。

遵守状況は、国内では、内部の専門監査員による遵法監査を定期的に行っており、今後は海外にも広げていく予定です。

2004年度には、コニカミノルタグループにおける法令違反による罰金・料金はありませんでした。



フランス生産関係会社での冷却水の水質検査

浄化対策と、定期的な観測による汚染拡大防止に取り組んでいます。

土壌・地下水汚染の原因となる化学物質を使用した履歴のある事業所の調査を行い、発見した土壌や地下水の汚染については、行政や住民へ報告し、浄化や汚染拡大防止に専門チームを編成してすみやかに対応しています。また、地下水汚染については敷地外に拡大することのないよう、観測井戸のモニタリングなどで最大限の注意を払いながら、拡大防止と浄化対策に取

り組んでいます。取り組みの結果については定期的なモニタリングを行い、その推移を行政に報告しています。



東京サイト八王子の地下水浄化装置

■ 土壌・地下水汚染が確認されている各事業所の状況

事業所	物質	2004年度の進捗
東京サイト日野	水銀、セレン、鉛、フッ素	排水槽の破損が発見され、槽底の土壌を調査した結果、2カ所で土壌汚染を確認しました。水銀、セレン、鉛については汚染範囲を確定し掘削除去による浄化を開始し、2005年度上期に完了の予定です。フッ素は浄化対策検討中です。
東京サイト八王子	六価クロム	汚染源土壌は掘削入れ替えを実施しました。また揚水井戸を設置し汚染域の地下水を揚水浄化中です。敷地境界の観測井戸については環境基準内で推移しています。
伊丹サイト	鉛、ヒ素、ホウ素、カドミウム	モニタリングを継続し経過を観察中です。
堺サイト	TCE*1、PCE*2、c-DCE*3	揚水浄化と敷地内井戸にて経過観察中です。浄化促進のための揚水量アップが今後できるように、設備増強を行いました。
大阪狭山サイト	TCE*1、PCE*2、c-DCE*3	揚水浄化と敷地内井戸にて経過観察中です。浄化促進方法検討のための地質調査を実施中です。
南海光学工業(株)	TCE*1、PCE*2、c-DCE*3	揚水浄化を進めていましたが、新たにバイオレメディエーション法による浄化を開始しました。今後3カ年で浄化完了の予定です。
豊橋精密工業(株)	TCE*1、c-DCE*3 六価クロム	地下水の揚水浄化を行い、汚染の拡大を防止するとともに観測井戸で浄化の状況をモニタリング中です。観測井戸の一つに新たに六価クロムの汚染が検出されましたが、詳細調査により範囲を確定し、土壌入れ替えによる浄化を開始しました。2005年度上期に完了の予定です。
コニカミノルタオプトロダクト(株)	TCE*1、PCE*2、c-DCE*3	透過反応壁、バイオ反応井戸により周辺汚染拡大防止を実施中です。浄化促進のため、新たな汚染源対策技術について検討を開始しました。
(株)コニカミノルタサブライズ	TCE*1、PCE*2、c-DCE*3	揚水浄化を進めていましたが、新たにバイオレメディエーション法による浄化を開始しました。現在経過観察中です。

*1:トリクロロエチレン *2:テトラクロロエチレン *3:cis-1,2-ジクロロエチレン(他の塩素系溶剤の分解物)

グリーン購入

さまざまな資材でグリーン購入を促進しています。

コニカミノルタは「グリーン購入ネットワーク(GPN)」に発足時から参加し、グリーン購入を促進しています。事務用品からOA機器、社用車の採用や印刷物に使用する紙やインクなどさまざまな資材

について、その製品のライフサイクル全体における環境負荷のより低いものを選んでいきたいと考えています。

環境会計

リスクの低減も金額換算して把握、見えない効果も反映させています。

「環境会計」とは、さまざまな環境施策の効果を金額に換算し、その投資効果を数値的に比較検討するものです。これによって環境施策と経営戦略を直接結びつけた総合的な環境対応や、効果的な環境施策についての合理的な意思決定を行うことが可能になります。コニカミノルタグループでは、より効果的な環境施策を進めるために「環境会計」に積極的に取り組み、各社に環境会計担当をおいてグローバルなグループ連結会計を実施しています。今後も、環境会計の実践を通じた環境施策の徹底と一層の内部利用促進を目指していきます。

コニカミノルタグループでは、経済効果と環境保全効果に加え、リスクを算定する基準・評価方法を

確立し、「リスク低減効果」を把握しています。リスク低減効果は、その施策を行わなかった場合に起こる環境負荷を推定し、環境負荷低減効果を金額で示す「みなし効果」の一つです。

■ 2004年度 リスク低減効果		
ステージ	地球温暖化防止対策	化学物質リスク低減
2004年度に行った施策・活動	全製品でLCAに基づいたワールドワイドなCO ₂ 削減	ジクロロメタン、ベンゼン、メタノールの大気排出量削減
環境負荷低減効果	CO ₂ 排出量2.3万トン削減	大気排出量27トン削減
金額換算したリスク低減効果	228百万円	112百万円

「環境会計ガイドブックII」(環境省)をもとにした内部算定基準による

■ 2004年度環境会計決算と2005年度環境会計予算

環境保全活動の分類		2004年度決算						2005年度予算	
		投資額	費用額	経済効果		リスク低減効果		投資額	費用額
				2004年度	2005~2008年度	2004年度	2005~2008年度		
事業	公害防止	204	1,285	170	5	231	394	1,031	1,589
エリア内	温暖化防止	213	2,032	348	63	182	118	170	1,802
コスト	資源循環	202	1,939	6,470	7,324	5	59	1,682	2,627
	小計	619	5,256	6,988	7,393	419	570	2,883	6,018
	上・下流コスト	59	3,063	2,250	0	25	0	248	1,447
	管理活動コスト	114	1,261	1	4	0	0	16	3,644
	研究開発コスト	0	3,935	539	2,682	532	1,692	0	36
	社会活動コスト	0	14	0	0	0	0	0	86
	環境損傷コスト	5	46	0	0	3	0	3	0
	その他コスト	0	0	0	0	1	4	0	0
	合計	798	13,574	9,778	10,079	980	2,266	3,150	11,231

予算には海外関係会社は含まれていません

■ 2004年度決算 環境保全効果

ライフステージ	効果項目	2004年度*
生産	用水削減(t)	148,751
	電力量削減(MWh)	16,041
	都市ガス削減(千m ³)	2,497
	重油削減(kl)	2,092
	有害化学物質の削減(t)	89(861)
	材料削減(t)	1,803
販売	廃棄物の外部リサイクル・リユース(t)	20,270
	容器包装の削減(t)	443
使用	使用済み製品のリサイクル・リユース(t)	6,242
	CO ₂ 排出削減量(t)	2,393(11,715)

* ()内は2005~2008年度の効果総量

■ 2004年度決算 お客様のメリット

ライフステージ	効果項目	2004年度	2005~2008年度
使用	消費電力削減量(MWh)	5,744	22,376
	消費電力削減額(百万円)	103	403

●集計範囲

コニカミノルタ 8社
国内関係会社 27社
海外関係会社 18社

集計対象社名一覧は、ウェブサイトに掲載しています。
<http://konicaminolta.jp/pr/ecodata>

環境中期計画（計画と実績）

環境と経済を両立させる環境経営を実践するために
中期的な計画を定め施策を進めています。

2005～2008年度の環境中期計画を新たに設定しました。

環境と経済を両立させる環境経営をさらに進めるために、2010年ビジョンとして「環境効率2倍」を掲げました。これは企業価値を環境負荷で除した環境効率を2000年度に比べ2倍にするというものです。上記ビジョンを具現化するための具体的計画として、新環境中期計画を制定しました。「地球温暖化防止への取り組み」「化学物質リスクの低減」「循環型社会への対応」を重点項目としています。

地球温暖化防止への取り組みは、京都議定書発効に

伴い、ますます重要性が高まっていることから、グループとして目標達成へのシナリオを策定し計画的に進めていきます。

化学物質リスクの低減では、VOC（揮発性有機化合物）総量としての大気排出量削減にも取り組んでいきます。

循環型社会への対応では、ステップアップして総排出量削減をターゲットとしたゼロエミッションレベル2を推進していきます。

■ 新中期計画				
新方針項目	環境中期計画目標（2005～2008）		2005年度目標	
環境マネジメント	グループ全体の統率のとれたマネジメントと効率的な活動の推進	2005年度 ISO14001国内グループ統合認証を完成する 2005年度 グローバルな環境マネジメント体制を構築する 2006年度 グローバルな環境・安全情報管理システムを導入する 2006年度 グループ環境教育体系の運用を開始する	・ISO14001国内グループ統合認証を完成する ・グローバルな環境マネジメント体制を構築する ・グループ環境教育体系を構築する	
	土壌・地下水の汚染浄化	土壌・地下水浄化を推進し、効果の把握とレビューを実施する	・監視・実情把握を行い、状況に応じて対処する	
	環境経営レベルを定量評価できる指標の導入	2007年度 環境経営指標を運用する	・「環境経営指標」を設定する	
	環境会計の経営への活用	2006年度 環境投資のルールを運用する 2007年度 環境会計自動集計システムを構築する	・環境投資ルールを試行する ・環境会計集計システムの仕様と導入計画を策定する	
環境配慮型製品の創出と提供	エコデザインによる製品の環境負荷低減	2005年度 製品環境効率指標を設定する（製品環境効率指標に基づく目標値は2006年度に設定）	・製品環境効率を設定する	
	グリーン調達による製品の環境負荷低減	2005年度 分析体制を確立する 2006年度 製品含有化学物質情報認証制度を導入する	・含有物質の分析体制を確立する	
地球温暖化防止への取り組み	事業所での温室効果ガス排出量の削減	2010年度 国内グループでのCO ₂ 排出量を1990年度比較で7%削減する（海外生産サイトのCO ₂ 排出量削減目標は2005年度に設定） （物流におけるCO ₂ 排出量削減目標は2005年度に設定）	・グループとしてのCO ₂ 排出量削減目標達成のシナリオを作成する	
化学物質管理による環境リスク低減	有害化学物質の削減	2008年度 VOC（揮発性有機化合物）の大気排出総量（リスク換算）を2000年度比で70%削減する 2008年度 ジクロロメタン大気排出量:106.5t以下にする 2008年度 メタノール大気排出量:53t以下にする 2008年度 酢酸エチル大気排出量:249t以下にする 2008年度 メチルエチルケトン大気排出量:22t以下にする 2010年度 1,2-ジクロロエタンの使用を全廃する（合成原材料は除く） 2005年度 PVC（ポリ塩化ビニル）の製品用包装材への使用を全廃する（フィルム用封緘テープ除く）	・VOC（揮発性有機化合物）の大気排出総量（リスク換算）を2000年度比で60%削減する ・ジクロロメタン大気排出量:144t以下にする ・メタノール大気排出量:75t以下にする ・酢酸エチル大気排出量:263t以下にする ・メチルエチルケトン大気排出量:26t以下にする ・1,2-ジクロロエタン使用量:3.5t以下にする（合成原材料は除く） ・PVC（ポリ塩化ビニル）:製品用の包装材への使用を全廃する（フィルム用封緘テープ除く）	
	特定重金属の全廃（鉛、六価クロム、カドミウム、水銀）	2005年度 RoHS指令適用の製品で全廃する 2007年度 RoHS指令適用外の製品でも全廃する	・RoHS指令適用の製品:特定重金属を全廃する ・RoHS指令適用外の製品:新製品より特定重金属を全廃する	
	循環型社会への対応	ゼロエミッション	2007年度 全生産事業所でゼロエミッションレベル2 ^{*2} を達成する（生産事業所全体で売上高原単位で30%削減） （海外生産事業所のゼロエミッション目標は2005年度に設定）	・ゼロエミッションレベル2 ^{*2} 達成計画を策定し計画に基づき活動する
	情報公開の推進	積極的な情報開示とステークホルダーとのコミュニケーション	2005年度 国内事業所（28事業所）情報をウェブサイトで公開する 2007年度 海外全生産事業所の情報を開示する	・国内事業所（28事業所）情報をウェブサイトで公開する ・サイトリスクコミュニケーションガイドラインを策定する

*1 レベル1達成基準:再資源化率90%以上、最終処分率5%以下、外部支払費用90%以上削減（1998年度比較、一部1999年度比較）

*2 レベル2達成基準:売上高あたりの外部排出物量を2001年度比較で30%削減

2004年度の実績

2004年度の社会での大きな動きとしては、京都議定書の発効がありました。コニカミノルタでは従来から事業所ごとにCO₂削減目標を設定して取り組んできましたが、企業としても確実に目標を達成し責任を果たす必要性が高まったことから、グループとしての目標達成のためのシナリオづくりに着手しました。

循環型社会への対応では、達成が難しい化学工場2カ所を含む5事業所がゼロエミッションレベル1を

達成したことに加え、初めてゼロエミッションレベル2を3事業所で達成するという大きな成果をあげました。化学物質リスクの低減でも、クロロホルム全廃の前倒しの達成、ジクロロメタンの大気排出量削減などで、目標を上回る成果をあげました。また情報公開では、「地域環境報告会」の開催や「サイトレポート」の発行を継続したほか、ウェブサイトで、19の生産事業所の環境情報を公開しました。

■ 2004年度実績			
方針項目	2004年度		掲載ページ
	目標	実績	
環境マネジメント	・ISO14001での国内グループ統合認証を取得する（販社を除く）	・国内31社、61事業所に統合認証を拡大した	36～37
	・「土壌汚染調査・対応 新ガイドライン」で管理を行う ・全対象サイトで対策効果の見直しを1回以上行う	・全対象事業所で対策効果を再確認し、浄化計画の見直しを実施した	38
	・環境業績評価制度を導入する	・環境業績評価について検討したが、事業会社の業績評価への反映を見送りとした（環境経営指標は継続して検討している）	—
	・設備投資に環境投資基準を導入する	・環境リスクを金額換算するルールを活用した環境投資基準の検討を進めたが、導入に至らず検討を継続している	—
環境配慮型製品の創出と提供	・「環境配慮設計指標」の検討と妥当性を確認する	・製品環境効率の調査・研究を進めたが、試算に至らず検討を継続している	42～45
	・「コニカミノルタ新グリーン調達ガイドライン」の策定と運用を開始する	・「コニカミノルタ新グリーン調達ガイドライン」を策定し、事業会社にて運用を開始した	—
地球温暖化防止への取り組み	・事業会社・共通機能会社別に温室効果ガス削減新計画を策定する	・事業会社ごとに製品LCAに基づく温室効果ガス削減新計画を策定し、削減取り組みを実施した	46～47
	・事業所ごとにエネルギー削減計画を策定する ・事業所ごとに排出量の第三者検証を実施する	・事業所ごとにエネルギー削減計画を策定し、削減取り組みを実施した ・京都議定書発効に伴いグループ目標を見直すとともに、グループとしての削減シナリオづくりに着手した	
	・事業会社・共通機能会社別の排出量登録を作成する	・取引制度の運用形態の検討を進めたが、検討を継続している	
化学物質管理による環境リスクの低減	（大気排出量） ・ジクロロメタン総排出量:169t以下にする ・DMF（N,N-ジメチルホルムアミド）排出を全廃する（使用量） ・1,2-ジクロロエタン使用量:8t以下にする（合成原材料は除く） ・ホルマリンを全廃する	（大気排出量） ・ジクロロメタン総排出量:161.5tで目標を達成した ・DMF（N,N-ジメチルホルムアミド）排出全廃を達成した（使用量） ・1,2-ジクロロエタン使用量:3.4tで目標を達成した（合成原材料は除く） ・ホルマリン全廃を達成した ・クロロホルムは計画よりも6年の前倒しで全廃した（グループ内用途）	48～49
循環型社会への対応	・事業所ごとに水使用量削減具体策を提案し実行を開始する	・事業所ごとに削減策を策定し、実行を開始した	—
	・ゼロエミッションレベル1 ^{*1} を8事業所で達成する	・レベル1 ^{*1} を5事業所で達成した ・レベル2 ^{*2} を3事業所で達成した	50～51
情報公開の推進	・国内グループ全生産事業所情報をウェブサイトで公開する	・事業会社8事業所、関係会社11事業所で公開した	52～53

製品における環境配慮

製品の生産から使用、廃棄までを通して、環境負荷の低減を図っています。

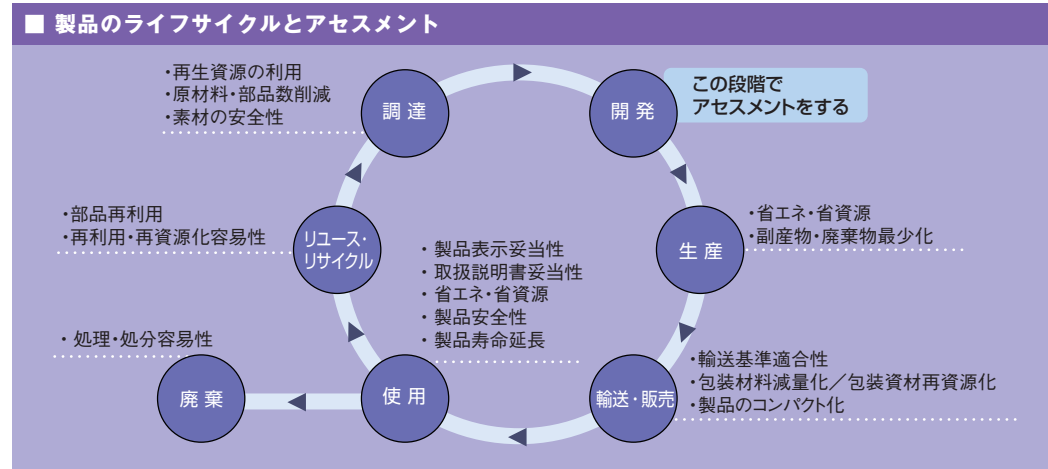
環境配慮性のチェック

トータルな視点で環境配慮設計を進めています。

コニカミノルタの製品づくりは、地球温暖化防止、製品リサイクル、有害物質の排除など、環境に関わるすべてに配慮する「環境配慮設計 (DfE)」の思想で進められています。

製品の原材料・部品調達から生産、輸送・販売、使用、リユース・リサイクル、廃棄まで、ライフサイクルの各段階での環境負荷を洗い出し、評価項目を

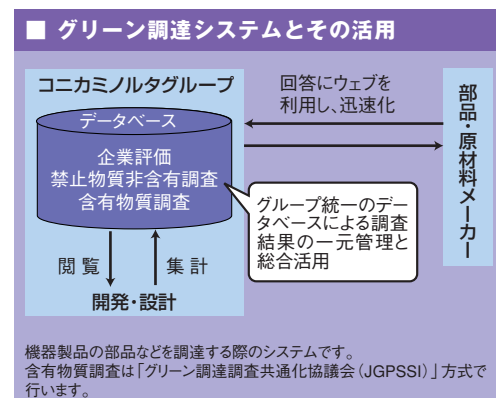
設定してトータルな視点で取り組んでいます。新製品開発の際には、企画段階で製品アセスメント基準書の評価項目にそって環境目標値を設定し、まず試作段階で達成状況のチェックを行い、さらに量産化前の最終評価を経て、目標値をクリアした製品を市場に送り出しています。



グリーン調達

グリーン調達をグローバルに推進しています。

環境配慮型製品を提供するには、製品を構成する原材料や部品にさかのぼって環境負荷を確認することが必要です。コニカミノルタグループでは、原材料や部品を調達する評価基準として、品質・コスト・納期に環境の要素を加え、環境負荷の少ない部材を優先的に購入する「グリーン調達」をグローバルに実施しています。また、国内外を問わず、調達する原材料・部品の含有物質を評価する「物品評価」に加え、お取引先の環境マネジメントシステム構築状況进行评估する「企業評価」も基準に加えています。こうした調査情報はデータベース化しグループ内で共有しています。



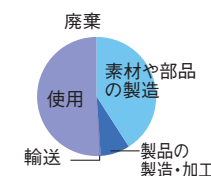
地球温暖化防止

製品特性に合わせてCO₂削減策を講じています。

ライフサイクルアセスメント (LCA) 手法を導入し、多岐にわたる製品それぞれのライフサイクルを通じてのCO₂発生を集計、チェックし、製造加工時

に比率が高いもの、使用時に比率が高いものなど、それぞれの特性に合わせて効果的なCO₂削減の施策を行っています。

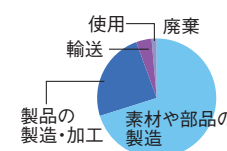
デジタル複合機



ライフサイクルでのCO₂発生比率
製品の使用時が
約50%

エネルギー効率の優れた技術の開発によって使用時のエネルギー消費効率を大幅に向上。素材や部品の製造では、重合法トナーの開発によって、トナー製造時のCO₂排出量を32.4%削減。粒子の均一微粉化で使用トナー量を減らしました。

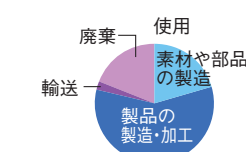
レンズ付フィルム



ライフサイクルでのCO₂発生比率
素材や部品の製造が
約70%

素材や部品の製造エネルギーが不要になるリユースを推進しています。本格的なリユース、リサイクルを1992年からスタートさせ、現在、リユース率は部品点数比で90%以上となっています。

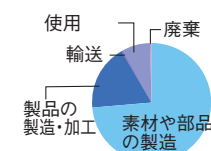
カラーフィルム



ライフサイクルでのCO₂発生比率
製品の製造・加工が
約60%

フィルム製造には乾燥工程で大量の熱エネルギーが必要です。フィルム工場では、熱エネルギーを効率的に確保するため、早期 (1987年) から電気と熱を一緒に取り出すコージェネレーションシステムを導入し、2004年度は3基を運転しています。

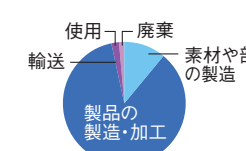
デジタルカメラ



ライフサイクルでのCO₂発生比率
素材や部品の製造が
約70%

製品の小型・軽量化は、原材料の製造エネルギー削減と製品・原材料の輸送エネルギー削減効果を生みだします。コニカミノルタは独自開発の屈曲型ズームレンズの採用によってコンパクト化を実現し、小型・軽量化を進めています。

液晶パネル用TACフィルム



ライフサイクルでのCO₂発生比率
製品の製造・加工時が
約80%

生産量を急速に伸ばしている液晶パネル用TACフィルムでは、従来より厚みを1/2にした薄膜タイプは、使用原材料の削減と同時に、生産エネルギーを単位生産量あたりで30%削減しています。

デジタル複合機「bizhub 7322」は、消費エネルギーを半分以下に削減しました。

デジタル複合機では、モデルチェンジごとに徹底した省エネルギーを追求してきました。その結果、2004年度に発売した「bizhub 7322」では自社同等機 (2000年発売) との比較で消費エネルギー57%削減を実現しました。

製品における環境配慮

リデュース設計への取り組み

製品の小型・軽量化は、環境負荷低減の原点です。

製品の小型・軽量化などのリデュース設計は、原材料使用量や製造時のエネルギー消費を削減するだけでなく、梱包材料の削減や輸送時のCO₂排出負荷削減、廃棄時の環境負荷軽減にも大きく寄与します。コニカミノルタでは環境配慮設計の一分野として、さまざまなリデュース設計への取り組みを重ねてきています。2004年12月に発売したカラーレーザープリンタ「magicolor 2430DL」は、超小型のプリントヘッドを採用してレーザービームの光路を短縮することで光学ユニットを1/4に縮小し、カラーレー

ザプリンタとして世界最小・最軽量を実現しました(2005年3月末現在)。



「magicolor 2430DL」
外形寸法：W430×D395×H341mm、
重量約1.8kg（消耗品含まず）

「撮りっきりMiNi」のリユース・リサイクルを推進しています。

お客様がお使いになった「撮りっきりMiNi」は、現像所・ミニラボなどを通してコニカミノルタのリサイクルセンターに回収され、分別・解体・検査を経てリユースあるいはリサイクルされています。コニカミノルタでは1990年からレンズ付フィルムの回収を開始し、1992年にはリサイクルセンターを開設して循環システムを確立しました。ヨーロッパや北米も含め、グローバルなスケールでリユース・リサイクルを行っています。循環システムを通じて回収された「撮りっきりMiNi」のリユース率は、部品点数で90%以上、リサイクルも含めた再資源化率ではほぼ100%を維持しています。

再資源化率を高めるリユース・リサイクル設計

回収した「撮りっきりMiNi」のリユース・リサイクル率を高めるために、設計段階でさまざまな配慮をしています。

いくつかの部品の集合体であるモジュールを組み合わせた設計を採用することで、モジュール単位でのリユースが可能となり、リユース段階での分解・検査・組立てなどの作業効率が向上しました。



北米拠点での回収作業

また、異なるシリーズ製品間でも、徹底した部品の共通化を追求することにより、リユース効率が大幅に改善しています。

さらに、ほぼすべての樹脂部品の材質をポリスチレンに統一することで、マテリアルリサイクル適性も向上しています。

デジタル複合機でのリユース・リサイクル

デジタル複合機では「リサイクル設計」を標準化しています。

複写機・プリンタなどの機能を合わせ持つデジタル複合機では、リサイクルとリユースの取り組みを進めています。リサイクルに関しては、使用済みの製品から再生部品や再生資源が容易に取り出せるよう「リサイクル設計実務マニュアル」を制定し、リサイクル設計の標準化を行っています。

また、リユースについては、部品の規格統一を進めています。新製品を設計する際には、次世代でも使用可能なモーターなどを「リユース標準部品」として部品の共通化を図り、長期的な視野でリユース率の向上を目指しています。

外装樹脂材料の統一でリサイクル性を向上

使用済み複合機に使われている樹脂を後継機種などにリサイクルするクローズドマテリアルリサイクルを促進するために、全機種すべての外装部品を2種類の樹脂材料に統一しています。



複合機の外装樹脂部品

RoHS指令への対応

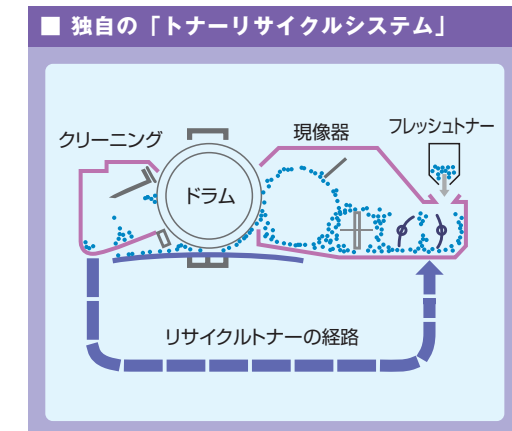
RoHS指令対象外の製品を含めすべての製品について、対応を進めています。

2006年7月以降EU市場では、鉛・カドミウム・水銀・六価クロム・臭素系難燃剤2種類の特有害6物質を含む電気電子機器類の販売が原則禁止されます(RoHS指令)。

コニカミノルタでは、2002年3月に発売された「撮りっきりMiNi」において、レンズ付フィルムとしては世界で初めて鉛フリーはんだを採用して以来、すべての「撮りっきりMiNi」シリーズで鉛フリーはんだを採用しているとともに、RoHS指令対応済みです。デジタル複合機でも、臭素系難燃剤を含まない樹脂の採用を早くから進め、すべての機種で全廃を完了しています。

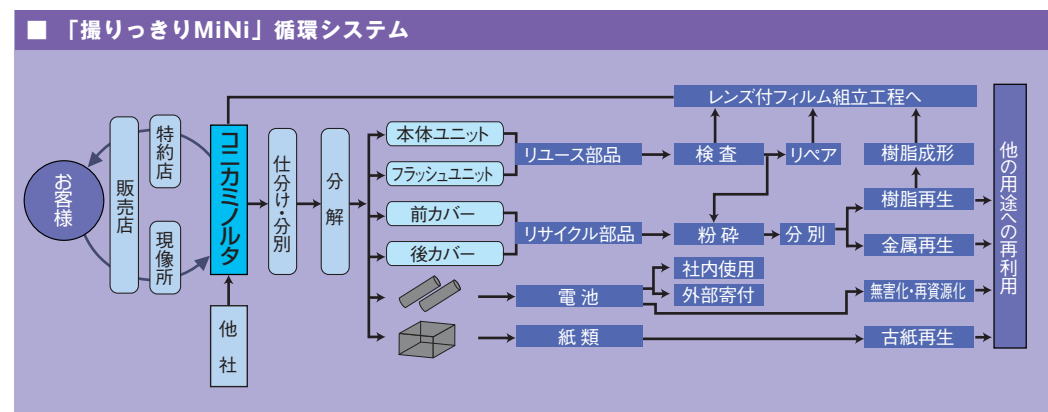
廃棄トナーを出さない「トナーリサイクルシステム」

コピー時に紙に定着しなかったトナーを機内で回収し、循環し、再使用する技術が、「トナーリサイクルシステム」です。このシステムにより、投入量の約20%の廃棄トナーの発生を抑制しています。



複合機・プリンタなどの回収リサイクル

2005年3月、コニカミノルタは環境省から「広域再生利用指定産業廃棄物処理業者」の認可を受け、2005年度からはメーカーとして、販売した複写機・複合機、プリンタの回収ができるようになりました。コニカミノルタグループの確実なリサイクルルートに乗せることのできる範囲が大きく広がります。



「撮りっきりMiNi」



鉛フリーはんだ
この商品は環境に配慮して「鉛を含まないはんだ」を使用しています。

地球温暖化防止への取り組み

ライフサイクルの各段階で地球温暖化防止に取り組み、生産段階では、CO₂排出量-7%を目指します。

温暖化防止の考え方

ライフサイクルでCO₂排出量削減を考えます。

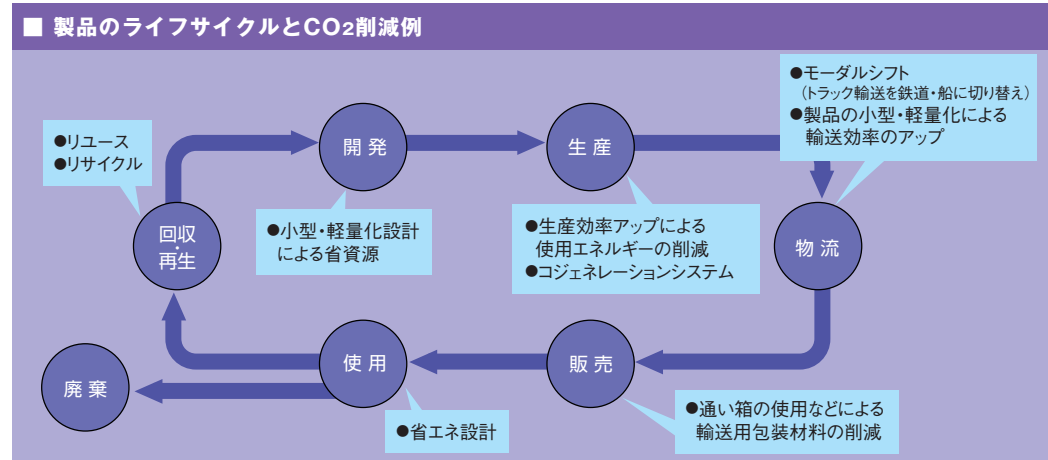
地球温暖化防止は製造業にとって最も重要な社会的責任の一つです。コニカミノルタグループでは、ライフサイクルの視点に立って地球温暖化防止に取り組んでいます。

生産段階での事業所からのCO₂排出はもちろん、原材料の調達から、出荷された後の物流、製品使用時、またリサイクルや廃棄時において、どれだけエネルギー消費があるかを算出し、それぞれの段階での排出量削減に取り組んでいます。

生産時の排出量削減には、コジェネレーションシステムの導入などエネルギーの効率的な利用や、セル生産導入など生産工程の効率化を図るとともに、生産時のエネルギー消費量の少ない重合法トナーの採用などに取り組んできました。

物流での取り組みとしては、モーダルシフトなどを進めています。

また、省エネ技術の開発など製品使用時の排出削減にも努めています。



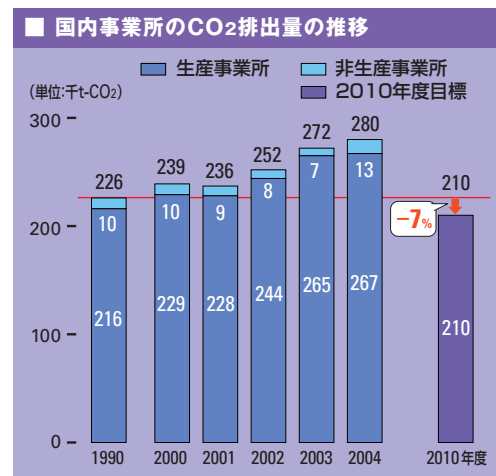
事業所CO₂排出量削減

2010年度までに1990年度比-7%が目標です。

2005年2月に京都議定書が発効し、企業にとって事業所からの排出量削減に取り組む責任が、ますます高まっています。

コニカミノルタとしても、「国内グループの事業所からのCO₂排出量を、2010年度までに1990年度比で7%削減する」という目標を、重点テーマと位置づけ、活動を強化していくことにしました。

従来から実施してきた設備の導入などハード面での取り組みを強化するのはもちろんのこと、温暖化防止活動の継続と効果拡大を図るため、取り組み体制や設備投資ルールなどソフト面の強化もあわせて実施しています。



「コニカミノルタ環境・社会報告書2004」からの変更:集計対象範囲を、京都議定書の規定に合わせました。また2003年度国内実績集計に、上記報告書発行以後に発表された国内電力の2003年度CO₂換算係数を適用しました。

生産段階での取り組み

生産事業所からの排出量削減を推進しています。

生産事業所ではオフィス系事業所などと比較してエネルギー消費が大きく、CO₂排出量削減を進める上で、生産段階での取り組みは重要性が高いものとなっています。

2004年度も、ボイラー燃料の重油から天然ガスへの転換や、高効率生産設備の導入、設備・器具類のインバータ化など、それぞれの事業所で削減施策に取り組まれました。

2005年度には、CO₂排出量の多い事業所を対象にエネルギー使用状況の総チェックを行い、削減ポイントを抽出するとともに、成果の高い施策の水平展開によって全体のレベルアップを図っていきます。



天然ガスボイラー

小田原サイト「資源エネルギー庁長官表彰」受賞

小田原サイトが、経済産業省が主催する平成16年度「エネルギー管理優良工場等表彰」で資源エネルギー庁長官表彰(電気部門)を受けました。この表彰は、エネルギー使用の合理化を図り燃料や電気の有効な利用により省エネを促進している事業所に与えられるものです。今回の受賞は、廃熱回収、コジェネレーション、代替エネルギー活用など多面的な省エネ活動を行い、毎年継続して原単位あたりの電気使用量削減効果をあげたことが認められたものです。



エネルギー管理優良工場等表彰式

物流段階での取り組み

トラックから船舶や鉄道へ、モーダルシフトを進めています。

コニカミノルタグループでは、製品の長距離輸送方法として、トラックから鉄道や船舶に切り替えるモーダルシフトを推進しています。写真フィルムや印画紙などの製品輸送においては、長距離便について鉄道や船舶を利用しているほか、2004年度には

新たに中距離便についても実施しました。

また、物流拠点の集約、拠点間移動における共同配送、さらに使用済み複写機や現像処理機などの回収に製品納入の帰り便を活用するなど物流の効率化を図っています。

販売段階での取り組み

販売会社で電気自動車を導入しました。

2004年度には、コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社が、九州支店で3台の電気自動車を導入しました。サービス技術者が複合機のメンテナンスなどでお客様を訪問する際のサービスカーとして使用しています。環境負荷が少ない上、コンパクトな車体が大都市エリアでの移動に機動性を発揮できることから、今後も導入事業所を拡大していく予定です。



電気自動車の導入

また、2004年度は、サービス技術者が一度の訪問で効率よく多くのお客様を回れるよう、担当エリアの見直しを行い、移動走行距離の削減により、年間433トンのCO₂排出量削減効果をあげました。

化学物質管理

削減計画を着実に実行し、2004年度は、**3種類の有害物質の使用を全廃しました。**

化学物質の安全性確認

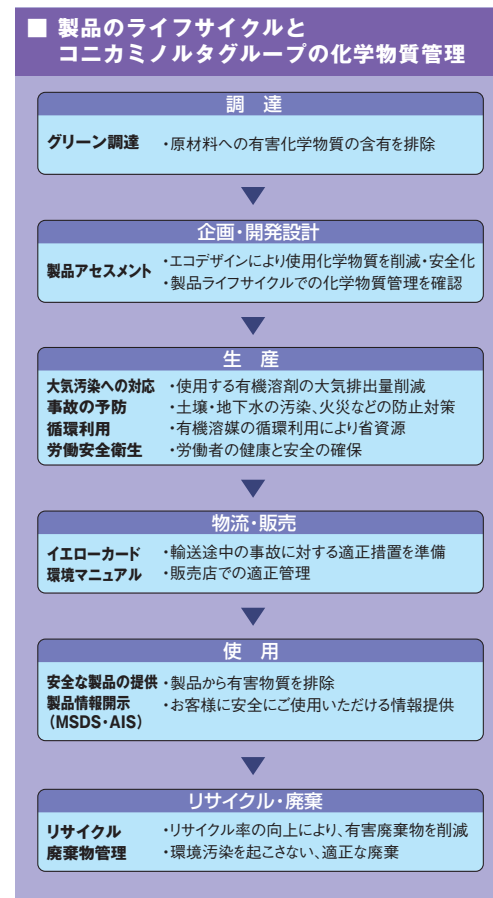
ライフサイクルにわたる化学物質の総合管理を行っています。

化学物質管理を環境経営の一環として位置づけ、「大気への有害物質排出削減」「有害物質の製品からの排除」「作業者の労働安全衛生向上」を重点項目として、化学物質管理に取り組んでいます。

コニカミノルタグループは、写真用のフィルム・印画紙・現像処理材、複写機のトナー・感光体、電気電子部品用の光学材料など、多くの分野で化学製品を生産しており、さまざまな化学物質を扱っています。そうしたことから化学業界のレスポンシブル・ケア*の考え方に則り、製品の全ライフサイクルにわたって総合的な化学物質管理を行っています。

化学物質の安全性評価は、独自の評価基準に従って専門家により行われています。この綿密な安全性評価に基づくリスク管理によって、化学物質による事故や環境への悪影響を未然に防いでいます。特に労働安全衛生については、産業医と連携した安全点検を実施しています。

*レスポンシブル・ケア (Responsible Care): 責任ある配慮。化学物質の全ライフサイクルにおいて、環境・安全・健康面の対策を自主的に行う取り組み。



化学品に対する調達基準を設けています。

原材料として購入する化学品には、機器製品とは異なるグリーン調達基準を設定しています。基準には、使用を禁止・制限する物質（約1,500物質）を定め、製品の素材となる原料はもちろん、製造の過程で使用される溶剤や洗浄剤などの副資材も含めて調査を行っています。化学品については、製品の安全性と製造時の作業者の安全の双方に十分配慮して使用を決定しています。

データベースへの登録物質
約20,000物質
(化学物質グリーン調達)

安全性確認システム

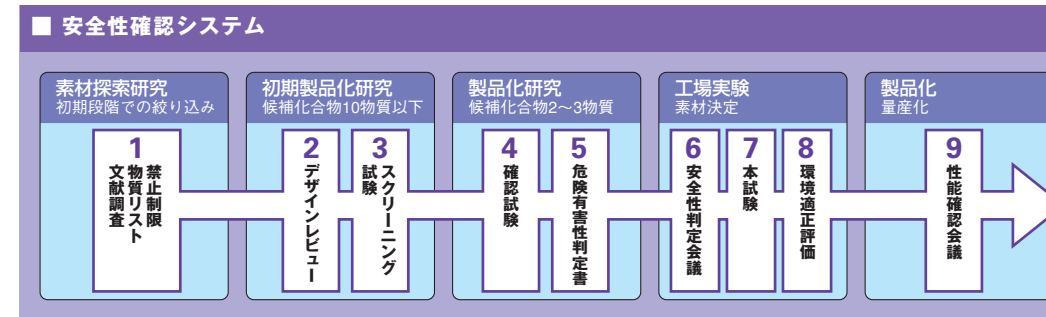
製品化までの各段階で安全性を徹底確認しています。

コニカミノルタグループでは、化学物質のリスク評価を行う独自の「安全性確認システム」を、製品アセスメントの中に組み込んでいます。

製品の中に新成分を配合する場合、各段階で実施する安全性試験で危険・有害物質をふるい落とし、

リスク評価基準をクリアした物質だけが製品に採用されます。

副資材も含めるとリスク評価する新しい化学物質は年間約400~500件にのぼり、そのうちの百数十件が採用されています。



有害化学物質の自主的削減

クロロホルム、ホルマリン、DMFの使用を全廃しました。

コニカミノルタグループでは、国内で使用している化学物質の中で、有害性と使用量からリスクが高いと判断される8種類のVOC（揮発性有機化合物）と、RoHS対象重金属を優先削減物質として、1997年から自主的に削減目標を決め、削減に取り組んでいます。2004年度には、計画通りホルマリンとDMF*³の全廃を達成したほか、クロロホルム*¹についても計画より6年の前倒しで全廃を達成しました。他の物質も順調に目標に向かっていきます。今後は、リスク管理のレベルを一段上げ、管理対象とするVOCの種類を増やし、取り組みを推進していきます。さらに、これらの取り組みは海外事業所にも順次展開を図っていく予定です。

■ 化学物質総合安全管理計画（国内グループ）

使用量	2004年度実績		
	中期計画目標* ⁴	2004年度目標	2004年度実績
クロロホルム* ¹	2010年度全廃	—	全廃達成
1,2-ジクロロエタン* ²	2010年度全廃	使用量 8t以下	使用量 3.4t
RoHS対象重金属	2005年度全廃	—	内製部品対応完了
ホルマリン	2004年度全廃	2004年度全廃	全廃達成

大気排出量	2004年度実績		
	中期計画目標* ⁴	2004年度目標	2004年度実績
ジクロロメタン	2006年度 120t以下	排出量 169t以下	排出量 161.5t
酢酸エチル	2006年度 165.5t以下	—	排出量 126.6t
メタノール	2006年度 50t以下	—	排出量 80.1t
メチルエチルケトン	2005年度 22t以下	—	排出量 20.4t
DMF* ³	2004年度全廃	2004年度全廃	全廃達成

*1:グループ内用途 *2:合成原材料は除く *3:N,N-ジメチルホルムアミド
*4:2004年度版

PRTRへの取り組み

化学物質に関する情報提供を積極的に行っています。

「PRTR法（化学物質排出把握管理促進法）」では、環境汚染のおそれがある化学物質を、工場などがどれだけ環境に排出し、廃棄物として移動させたかを行政に届出するよう定めています。コニカミノルタグループではこれら化学物質の排出・移動情報をウェブサイトでも開示しているほか、「サイトレポート」

の発行、「地域環境報告会」などの開催を行い、積極的な情報提供を行っています。こうしたリスクコミュニケーション活動と、着実な化学物質管理活動が評価され、国内コニカミノルタグループは2004年に創設された「PRTR大賞」の最初の受賞企業となりました。

ゼロエミッションへの取り組み

経済性とリスク管理を両立した
ゼロエミッション活動を進めています。

取り組みの基本姿勢 1

経済性を重視したゼロエミッション活動を行っています。

「ゼロエミッション活動」とは、排出物の再資源化を進め、埋め立てられる廃棄物を究極まで減らす活動です。コニカミノルタグループでは、この活動を着実に推進し続けていくために、確実なリスク管理を行いながら、経済性にも考慮することが必要不可欠と考えています。そこで、「ゼロエミッションレベル1」の達成基準には、再資源化率、最終処分率（埋め立て率）だけでなく、費用削減目標を設定しています。また、より高度なゼロエミッションレベル2の達成基準には、外部排出物の削減率を設定し、さらに進んだ費用削減とリスク低減をターゲットとしています。このように、リスク管理と経済性を観点とすることで、経営そのものに一体化した活動とされていることが、コニカミノルタの「ゼロエミッション」

● コニカミノルタグループのゼロエミッション達成基準

レベル1基準
再資源化率：90%以上
最終処分率：5%以下（2次残渣も含む）
費用削減：外部支払費用90%以上の削減効果（1998年度に対して）

レベル2基準
売上高あたりの外部排出物量30%削減（2001年度に対して）

ゼロエミッション活動の効果
毎年約16億円

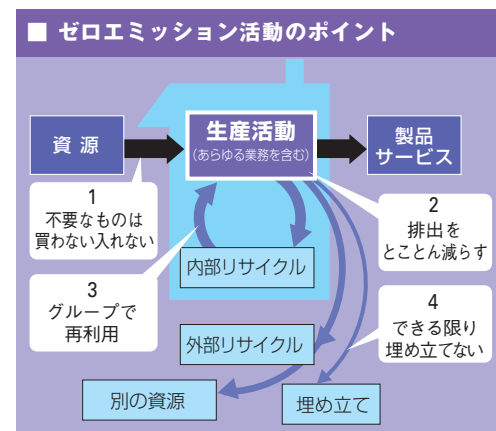
取り組みの基本姿勢 2

適正な処理のために、廃棄物処理情報を一元管理しています。

排出した廃棄物が確実に適正に処理されるよう、リスク管理に取り組んでいます。国内グループでは、統一的な業者選定ルールを定め、事前調査・現地調査を伴った審査により、安心して委託ができる廃棄物処理業者を選定し、データベースに登録して管理しています。

活動の特色です。

この目標を達成するためには、まず不要なものを持ち込まず、資源と費用の無駄を根本から排除します。次に、持ち込んだ資源は効率的に使用して排出物発生を抑え、さらに内部リサイクルを行って外部への排出量を減らします。それでも排出されるものは、外部リサイクルを進め、極限まで埋め立て量を減らします。



さらに、データベースには、不法投棄に関する情報、法規情報、環境技術、グループ内で蓄積したノウハウなど幅広い関連情報も盛り込み、一元管理し適正な廃棄物処理とグループ全体の活動レベルの向上に役立てています。

再資源化実績

再資源化を促進、埋め立て量を削減しています。

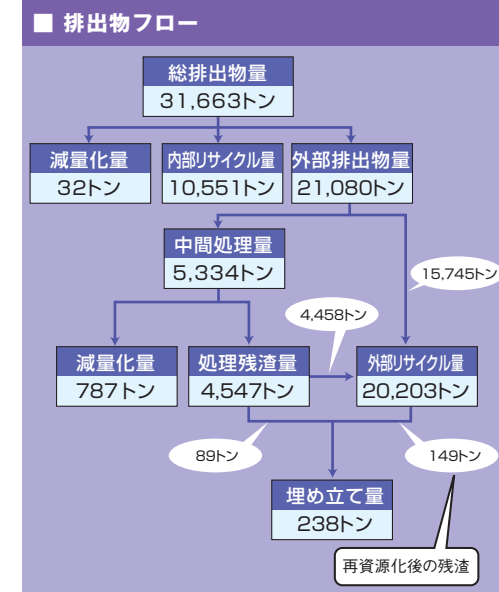
再資源化の促進は、工程から出る端材などの内部リサイクルを最優先で進めています。そのために、新たなリサイクル技術や生産技術の研究開発も行っています。

また、埋め立て量については、エネルギー回収等のリサイクル後の2次残渣も排出者責任と考え、把握しています。その削減のため分別を徹底することはもちろんのこと2次残渣の発生量を確認の上、リサイクルルートを選択します。

この結果、2004年度国内グループ生産事業所の総排出物量は31,663トン、再資源化量は30,755トン、埋め立て量は238トンとなり、再資源化率97.1%、最終処分率（埋め立て率）0.75%となりました。

総排出物量、再資源化率、最終処分率の年度別の推移はウェブサイトで公開しています。

<http://konicaminolta.jp/pr/ecodata>



ゼロエミッション達成

新たに、5事業所がレベル1を、3事業所がレベル2達成
次のフェーズへ、活動をステップアップしています。

2004年度は新たに5事業所がレベル1を達成し、達成事業所は合わせて19カ所となりました。なかでも排出物の再資源化が難しい化学合成工場であるコニカミノルタケミカル株式会社の2事業所での達成は大きな成果でした。

●2004年度ゼロエミッション達成事業所
レベル2

神戸サイト

TACフィルムの生産において、生産の品種を効率よくまとめて生産し、品種切り替え時に発生する生産ロスを削減するとともに、従来廃棄していた生産端材の内部リサイクルを拡大し達成しました。



甲府サイト

蒸留設備を構内に設置することによりドライタイプ医用フィルムの生産工程で発生する溶剤の内部リサイクルを実施しました。リサイクル溶剤の使用用途は設備の洗浄用から始まり、順次、用途を拡大し、排出物削減・コスト削減に効果をあげ達成しました。



東京サイト日野

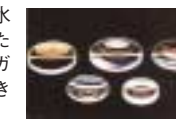
ウェットタイプ医用フィルムの包装工程におけるロス削減および簡易包装化で大きな効果をあげたほか、TACフィルムなどの生産工程の改善による廃棄物の削減、生産端材フィルムの内部リサイクルの拡大に取り組み、排出物削減とコスト削減に成果をあげ達成しました。



レベル1

伊丹サイト

早くからホウ素の回収による排水処理量の低減に取り組んでいましたが、新たにレンズ製造工程で廃棄ガラスの内部リサイクルを進め、大きな成果をあげ達成しました。



コニカミノルタケミカル(株) 静岡・福島事業所

生産の使用済み溶剤の内部蒸留リサイクルを早くから進めていました。新たに自社内に汚泥の乾燥装置を設置し、セメント原材料にリサイクルを図るなどの施策により、達成しました。



コニカミノルタコンポーネンツ(株)

新規事業の増加により排出物が多様化する中、分別・再資源化の促進に努めるとともに、生産ロスの削減も達成しました。



岡山ミノルタ精密(株) (現在 アーク岡山(株))

廃棄物の中からリサイクル可能なものを洗い出し再資源化率を高めるとともに、マグネシウム成型のロス低減を図ることにより達成しました。



環境コミュニケーションの取り組み

「透明性」と「継続性」を柱に、
双方向コミュニケーションを目指しています。

情報公開の考え方

情報公開と対話に基づいた信頼関係を築きます。

コニカミノルタでは、「透明性」「継続性」を基本に、ステークホルダーの方々への情報公開と対話を進めています。グループ全体で進める環境活動について、本レポートをはじめとする各種レポートの発行や、環境ウェブサイト、環境展示会など、多様なツールを通してお伝えしています。事業所では、地

域の方々と直接対話する機会を定期的に設け、双方向コミュニケーションによって、地域社会との良好な関係を築くことを大切にしています。また、ユーザーの方々に製品の環境性をお知らせするために、環境ラベルでの情報開示にも、積極的に取り組んでいます。

環境情報の提供

レポートの発行やウェブサイトでの情報公開を進めています。

グループ全体の活動と各事業所の活動を紹介するレポートを毎年発行しています。2004年度は、グループ全体の環境負荷低減策や環境配慮などを説明する「環境・社会報告書2004」を発行するとともに、各事業所の環境情報を掲載する「サイトレポート」についても、従来から発行している事業所に加えて、東海地域の瑞穂サイト、三河サイト、豊川サイトの3事業所が新たに発行を開始しました。

環境ウェブサイトでは、コニカミノルタの環境活動の紹介や環境啓発のコンテンツを掲載しています。さらに、これまでに発行した報告書やサイトレポートはもちろん、冊子には掲載していない各事業所の環境データや、本レポートの補足となるグループの詳細なパフォーマンスデータを公開しています。
<http://konicaminolta.jp/pr/ecodata>

●各事業所のサイトレポート



●コニカミノルタの環境ウェブサイト

<http://konicaminolta.jp/environment>



展示会などでの情報公開

「エコプロダクツ2004」に参加しました。

2004年12月、東京ビッグサイトで開催された国内最大の環境展示会「エコプロダクツ2004」に参加しました。2004年は「コニカミノルタができること」をテーマに、複合機、プリンタ、重合法ト

ナー、デジタルカメラなどの環境配慮製品や活動を紹介しました。また、コニカミノルタのデジタルプラネタリウム「メディアグローブ」で星空や宇宙をテーマにした番組上映を行いました。

地域での情報公開と対話

東京サイト、小田原サイトで「地域環境報告会」を継続しています。

「PRTR法」を背景としたリスクコミュニケーションの一環として、2002年度から東京サイトで毎年開催している「地域環境報告会」を2003年度からは小田原サイトでも開催し、2004年度も引き続き行いました。これらの活動は平成16年度「PRTR大賞」の主な受賞理由の一つとなりました。地域の方に安心と信頼をいただくために、今後も透明性の高い情報公開を推進していきます。また、地域をはじめ、学校・行政・企業など国内外からの工場見学も受け入れています。

2004年度「地域環境報告会」

東京サイト

2004年9月開催。参加者22名。2002年度に要望を受けた水使用量削減については削減計画を立て進め、2003年度の削減実績を報告しました。

小田原サイト

2004年11月開催。参加者38名。2003年に要望を受けた水使用量削減については削減計画を立てて施策を継続し、その結果、水使用量削減の成果が出ていることを報告しました。また、同じく要望のあった緊急事態発生時の広報車での告知ルートの設定も報告しました。

リスクコミュニケーションモデル事業

2005年1月開催。参加者37名。情報開示活動のステップアップを目指す新しい試みとして、神戸サイト、西神サイトで実施しました。人々の化学物質に対する関心や懸念を把握し、より良い情報提供の方法を検討するためのもので、市民、NPO、行政、他企業の方々に参加いただき、工場見学やワークショップ形式の意見交換を行いました。

製品の情報公開

環境ラベルなどで積極的に情報開示しています。

環境負荷の少ない製品の証となるType I 環境ラベルの取得を積極的に行っています。ドイツの「ブルーエンジェルマーク」については、2004年度に新たに22機種の認証を取得しており、主力製品であるデジタル複合機分野では、認証登録機種の過半数をコニカミノルタグループの製品が占めています。

また、Type III 環境ラベル「エコリーフ」によって、原材料の生産から組立、販売、使用、廃棄・リサイクルまで、ライフサイクルで製品の環境負荷を定量的に把握し、公開しています。コニカミノルタはこれらの負荷データを適切・有効に把握する仕組みを持つことを認定する「システム認証」を、複写機事業とプリンタ事業で取得しています。エコリーフ認定の取得は2004年度末で35製品となりました。

そのほか、グリーン購入ネットワークには、複写機/複合機、プリンタ/ファクシミリ、コピー用紙、インクジェットペーパーの分野で登録し、それぞれ製品の環境情報を公開しています。

Type I 環境ラベル



●エコマーク
環境負荷が少ないと認められる製品に、(財)日本環境協会から与えられます。



●ブルーエンジェルマーク
1978年、ドイツで導入された世界初の環境ラベル。環境負荷の少ない製品・サービスが対象です。



●国際エネルギースタープログラム
日米両政府が省エネルギー型O A機器を対象に1995年から実施しています。

Type III 環境ラベル

●エコリーフ



編集後記

本年、ステークホルダーの方々との関わりの記事を充実させたCSRレポートを発行させていただくにあたって、CSR担当役員が統括し、グループ関連部署のメンバーで構成されるCSR報告書編集会議を設けて制作にあたりました。
来年度発行は2006年6月予定です。



KONICA MINOLTA

コニカミノルタ ホールディングス株式会社
コニカミノルタ ビジネステクノロジーズ株式会社
コニカミノルタ オプト株式会社
コニカミノルタ フォトイメージング株式会社
コニカミノルタ エムジー株式会社
コニカミノルタ センシング株式会社
コニカミノルタ テクノロジーセンター株式会社
コニカミノルタ ビジネスエキスパート株式会社

発行者: コニカミノルタホールディングス株式会社 広報宣伝部
〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-1
TEL 03-6250-2100 FAX 03-3218-1368

編集者: コニカミノルタCSR報告書編集会議

お問い合わせ先: コニカミノルタビジネスエキスパート株式会社 社会環境統括部
〒192-8505 東京都八王子市石川町2970
TEL 0426-60-9810 FAX 0426-60-9825
E-mail:eco-support@konicaminolta.jp

<http://konicaminolta.jp>



2005年8月発行 (0508TT)